



ヴェブレンによる制度の展開に基づく 経営経済的研究についての一省察

牧 浦 健 二

本旨 本稿では、ヴェブレンがシカゴ大学に在籍した期間（1892-1906）に公開した3つの著作を検討した。まず、論文「経済学はなぜ進化論的科学ではないのか」(Why is Economics not an Evolutionary Science? 1898.)を取りあげたが、経済学は進化論的科学として分類できないと彼は主張した。次に、『有閑階級の理論』(The Theory of the Leisure Class: An Economic Study in Evolution of Institutions, 1899.)では、business (ビジネス), management (管理) という用語を用いたが、アメリカのビジネスを支配する階級、特に、産業の総師 (captains of industry) について検討した。そして、『ビジネスの事業の理論』(The Theory of Business Enterprise, 1904.)では、たとえば、製作者本能と顕示的な消費 (浪費) のような、多くの対概念を用いて、アメリカの資本主義体制とビジネスの活動の特徴を明らかにしようとした。ヴェブレンは、制度派経済学 (institutional economic) の開祖とみなされてきたが、著作では、現在の経営学でも用いられている、経営戦略 (business strategy), 経営倫理 (business ethics), 経営管理 (business management) などの用語が駆使されているため、経営経済学 (business economy), マネジメント論 (The Theory of Management) の父と評価されうる。

キーワード ヴェブレン, 制度派経済学, 経営経済学 (制度派経済学), アメリカのビジネスの指導者

原稿受理日 2019年12月1日

Abstract In this treatise, we conducted research on 3 Veblen's writings, when he was staff on Business Economic in Chicago university. In the first writing, "Why is Economics not an Evolutionary Science? 1898", he maintained that Economics are not an Evolutionary Science. In second book, "The Theory of the Leisure Class: An Economic Study in Evolution of Institutions, 1899", he used terms "business" and "management", and analysed about the leaders in the enterprise of American Business, he called them "captains of industry". In third book, "The Theory of Business Enterprise, 1904", he used many pair terms, such as "workmanship and conspicuous consumption", and aimed at the American traits of Capitalistic System and business actions. Veblen, T. was the founder of institutional economic. He made use of common terms of business economic, such as "business strategy", "business ethics", "business management". He will gain fame "the father of business economy".

Key words Veblen, T., institutional economic, Business Economy (institutional economic), the leaders in the domain of American Business

はじめに

わが国は、第二次世界大戦の敗戦国であるが、戦勝国である、アメリカの経営学に対する研究（検討）は、第二次世界大戦前には、極めて限られた人、たとえば、村本福松氏〈1890-1949〉や古川栄一氏〈1904-1985〉らにより行われていた（参照。古林喜楽編『日本経営学史』第1巻 1971年 第2巻 1977年）。しかし、山本安次郎著『日本経営学五十年』東洋経済新報社 1977年が出版された時には、ドイツの経営経済学（Betriebswirtschaftslehre）は、もちろん、アメリカの経営学（business management）と、イギリス、フランスやソ連の経営学の研究者も珍しくなかった。

因みに、1970年代の代表的なテキストは、経済学では、Samuelson, P. : Economic l.ed, 1955, 7ed. 1967. : 都留重人訳『経済学』岩波書店 第7版訳 1968年であった。理由としては、1970年に、彼はノーベル賞を採ったが、戦後の英語圏ではベストセラーのテキストであり、翻訳者と出版社の高い評価があげられる。他方、経営学では、Barnard, C. : The Functions of the Executive, by Harvard University Press, 1938. : 山本安次郎・田杉競・飯野春樹訳『経営者の役割』（新版）ダイヤモンド社 1968年であった。

しかし、私個人としては、社会科学は「歴史的資料を歴史分析することにより推敲（理論）を展開する」ことを課題とし、経営学では経営活動に役に立つ、実際の理論（Realtheorien）であると考えてきたため、非常に違和感を感じてきた。理由の1つは、バーナード〈Barnard, C. 1886-1961〉自身が、『経営者の役割』に対して、読破は「たいていの実務家にとってはかなり困難であろう。……多くの人々は本書の論述を非現実的と考え、がまんしきれずに投げ出してしまいかもしれない。これに対して、社会科学者は現在の知識の背景に照らして、この理論のテストをいちおう試みていただきたい。もっと具体的にいえば、社会人類学、社会学、社会心理学、制度派経済学（institutional economic）、経営学（treatise on management）などが、有効な概念的枠組みの一部として提示された協働体系（coöperative system）および組織（organization）の概念を用いて、研究されることを希望する」（Barnard, C. 1938. p.292-293. ; 参照。山本安次郎・田杉競・飯野春樹訳 1968. 306頁）と記載していることである。このため、実務で実際に使用された可能性はほとんどないと考える。また、この文章の少し前に、「もし現在この小著になんらかの価値があるとすれば、おそらくそれは経験をまとめて1つの見解として表現したことである。私は少なくとも、この分野における私の思考過程（mental process）を検討（inspection）に供したのである」（Barnard,

C. 1938. p.292.；参照。山本安次郎・田杉競・飯野春樹訳 1968. 305頁）と記載されている。この点、戦後、たとえば、サイモン〈Simon, H. 1916-2001〉が、この本からヒントを得て、『経営行動』（Administrative Behavior）（1947）で、経営管理行動（administrative behavior）、特に、決定では、彼が「限定された合理性」や「満足原則」と呼ぶ概念で捉える状況が発生していることを主張した。反面、ドラッカー〈Drucker, P. 1909-2005〉は、「この本、趣味（hobby）については、彼の会社の従業員は全く関心がなかった」（Drucker, P. 1985. p.12.；参照。上田惇生訳 2006. 上. 11頁）とみなしたように、『経営者の役割』の内容には、バーナードが実務での経験のみではなくて、将来の希望も含んでおり、経営の実務家はもちろん、社会学者が自らの課題のために選択して、使用する可能性には限界があると考えている。

また、ドイツでは、第一次世界大戦後に、アメリカ人の技師、テイラー〈Taylor, W. 1856-1915〉の科学的管理法の影響を受けたが（Vgl.Fischer, G. 1964. S.189.；参照。清水敏充訳 1962. 176頁；Nicklisch, H. 1929/32. S.258-262.），第二次世界大戦後、西ドイツで、たとえば、フィッシャーが「指示権限の過剰な分裂（Zersplitterung）は、ライン組織での管理を阻害する（hemmen）。このため、人は、テイラーによる体系的な職能別職長制度とは再び離される。というのは、このような仕方では、職長の階級では真の上司は得られないし、職長では、[経営のための] 管理の帰属の感じが惹き起こされないからである。『機能別職長制度』のこのような欠陥は、また、[経営のための] 管理の他の階級では回避されるべきである」（Fischer, G. 1965. S.75.）と主張したように、実施による収益や能率などの基準では、適用領域が限定されるモノとみなされてきた。また、1924年から1932年までホーソン実験（Hawthorne experiments）が行われたが、「第二次世界大戦後に初めて、作業員（arbeitender Menschen）の間での心理学上と、これと共にまた、社会学上での相互作用（Wechselwirkung）が知られ、その最も良い構成（Gestaltung）から研究されるようになり、労働心理学（Arbeitspsychologie）は経営心理学（Betriebspsychologie）に拡大されたが、この経営心理学の総ての知識とその経営組織上での実現のためには、3つの前提、すなわち、特定の作業領域と課題領域に対する人の適性、特定の作業の執行の本質と要件と、作業場所と作業時間の影響を明らかにされなければならない。その中心領域は、特定の作業に対する人の適性であり、適性検査（Eignungsprüfung）により確定される」（Fischer, G. 1964. S.189-190.；参照。清水敏充訳 1962. 177-178頁；Vgl.Nicklisch, H. 1929/32. S.309.）と評価されたように、テイラーと同様に、実験の参加者を選択したことは史実ではあるが、他の職場で実際に用いるにはかなりの創意工夫が必要なモノである

ことは確かである。要するに、実際に様々な職場で利用できる「実践科学としての成果」とはみなせない⁽¹⁾。

本稿では、アメリカの制度派経済学 (institutional economic) が、経営の経済学をも一部包括するモノであったことを指摘する。少なくとも、ヴェブレン〈Veblen, T. 1857-1929〉により、今日、business management と呼ばれる領域が検討されたが、次稿で検討するが、business や management を、「ビジネス」、「マネジメント」と直訳することにより、第二次世界大戦前に、business management を制度として検討し、用語でも、business や management を使用した、社会学者として、シェルドンやバーリー・ミーゼスを指摘できることを確認する。

なお、本稿の作成では、高哲男氏、小原敬士氏などの翻訳本に大変お世話になった。

1 ヴェブレンの制度派経済学とその時代背景

南北戦争の期間 (1861-1865) まで、アメリカでは、新しい、近代的な、技術とビジネスの時代が、力強く始まっていたとはほとんどいえないが (see.Veblen, T. 1904. Ep.8/18 note 3.; 参照。小原敬士訳 2002. 218頁)、勝利した北軍は、二流の工業生産設備を有する、ブルジョアに支援されていたため、伝統的には、保護貿易主義が強い国であった。しかも、ヴェブレンは、卒業式などでの学帽とガウンの使用を例としてあげるが、学問の世界にも儀式的祭典が浸透しており、些細な経済力や学歴の差異で身分を強調することを好む傾向が認められた (see.Veblen, T. 1899. Ep.14/6-7.; 参照。高哲男訳 2015. 358-361頁)。【筆者補足】この傾向は、19世紀の有閑階級に支援されたアメリカの中西部の学校で強く認められたが、今日、アメリカでは、経営者の最終学歴は MBA が望ましいという見解がある。しかし、わが国では、一部の留学生を除いて、このような見解は存在しない。また、アメリカは移民の国であるが、ヴェブレンは、ノルウェーの移民の6男として生まれたが、幼年期に、土地の相続制度の悪用、投機制度の罾や買入金の利払制度での不当な契約などで、土地を取りあげられた両親の苦悩を身近に経験した (参照。宇沢弘文 2000. 9-15頁)。反面、資本主義制度を能率的に機能させるための教育改革の恩恵を受け、幸運にも、クラーク〈Clark, J. B. 1847-1938〉の知遇を得て、1884年にイエール大で哲学博士の学位を

(1) この点、第二次世界大戦前に、アメリカでは、テイラーシステムやホーソン実験などにより、theory of business (processes) management や human relations theory と同様の理論が提唱され、経営活動全般で成果をあげていたとみなされているが、このような見解は事実とはいえない (see.Drucker, P. 1958. Chapter 21.; 参照。上田惇生訳 2006. 下 117-139頁)。

得たが、就職できなかった。このため、1891年に、コーネル大に学士入学し、ジョンズ・ホプキンス大を経て、イエール大に転籍しながら、当時、シュモラー〈Schmoller, G. 1838-1917〉などのドイツの歴史学派の経済学が主流であったが、マーシャル〈Marshall, A. 1842-1924〉の新古典派の経済学（Neoclassical Economic Theory）を研究した（参照。宇沢弘文 2000. 16-22頁）。因みに、新古典派の経済学という呼称は、ヴェブレンが最初に用いた（参照。宇沢弘文 2000. 31頁）。彼は、「自由競争と私有財産制度を前提にする資本主義制度は、必然的に生産効率の増大と富の蓄積をもたらすが、自らの欲求を充足する消費だけではなくて、他者に自らの経済力を顕示して、対面を守るための、顕示的な（conspicuous）消費が資本主義制度の下での社会全体の経済上での均衡を確保するために必要になり、支配的になる」という自らの見解を呈示した、論文「社会主義論における若干の問題」や^②、資本主義制度の前提である、自由競争と私有財産制を規制しない限り、顕示的な消費はなくならないため、産業の社会化の必要性から、社会主義を1つの理想主義的な経済体制とみなせるという自説を記載した、論文「過剰生産論の誤謬」などを公表した（参照。宇沢弘文 2000. 23頁）^③。

1889年に創設された、シカゴ大に、1892年に、ヴェブレンは大学院の研究助手として就職した。シカゴ大は、大学院大学という新しい理念を掲げていたが、1882年に創立された、スタンダード・オイル・トラストの創立者で莫大な資産を得た、ロックフェラー財団、とりわけ、J. D. ロックフェラー〈Rockefeller, J. D. 1839-1937〉が中心に実施した、学術振興という慈善事業の1つであった。また、シカゴでは、1893年に万国博覧会が開催されたが、1873年から1879年の不況に続いて、1894年に長期の不況が到来し、万博のためにシカゴに集まった労働者が、非主体的な失業者として残留したため、労働運動（ストライキ）や社会主義運動が最も激しい都市の1つとなった。これに対して、1890年に制定された、シャーマン・アンチ・トラスト法（Sherman Anti-Trust Act）により、ストライキ禁止

② この点、ヴェブレンによれば、文化の進化の結論（因果的連鎖）（sequence）の中では、有閑階級の登場と所有権の開始は同時に起こった（see. Veblen, T. 1899. Ep.2/1.; 参照。高哲男訳 2015. 32頁）。また、今では、富（wealth）がそれ自体で本質上（intrinsically）尊敬でき（honourable）、その所有者に尊敬を授与する（see. Veblen, T. 1899. Ep.2/5.; 参照。高哲男訳 2015. 38頁）。

③ ヴェブレンは「価値の高い財の顕示的な消費（conspicuous consumption）は、有閑紳士（gentleman of leisure）に対する名声（reputability）の手段である。彼の手元に富が蓄積されるにつれて、自身の援助のない努力は、この方法により、彼の富裕（opulence）を十分に証明することに役に立たなくなる。このため、友人と競争相手の助けにより、価値のある贈り物や高価な宴会とエンターティメント（feast and entertainment）を提供するという手段（resorting）が活用される。贈り物や宴会は、多分、素朴な見せびらかし（ostentation）とは異なる起源をもっていたが、これらが、非常に早い時に、この目標（purpose）のための有用性を要求され、今まで、長く、贈り物に対するこの特徴を維持してきた」（Veblen, T. 1899. Ep4/5-6.; 参照。高哲男訳 2015. 81頁）と主張した。

命令がしばしば出された（参照。小原敬士訳 1961. 372-374頁）。ヴェブレンが、評判の良い新設大学で、担当した講座は、アメリカ農業と社会主義に関するものであったが、学生の評価は高かった。しかし、大学での職位は講師に留まっていた、1898年に、婦人のドレスは、限定された顧客（有閑階級）を対象にして、着心地（その使用価値）ではなくて、可能な限り、誇示的なデザインと材料の価格を基準にして、製作・販売することが、資本主義経済体制では可能であるという自らの主張を解説した、論文「女性のドレスについて」を、一般的な雑誌『ポピュラー・サイエンス・マンスリー』に発表するようになっていた（参照。宇沢弘文 2000. 25-32頁）。しかし、1870年代に、メンガー〈Menger, C. 1841-1921〉、ジェボンズ〈Jevons, W. 1835-1882〉とワルラス〈Walras, L. 1834-1910〉らにより、効用最大化を求めて個々人は合理的に行動するという前提に基づいた、新しい経済学の展開が、マーシャルにより世界的に普及し始めたが、この理論の前提を批判する論文であることを、世間は理解できなかった⁽⁴⁾。

2 論文「経済学はなぜ進化論的科学ではないのか」

1898年に、ヴェブレンは、「アメリカの農業」の代わりに、「文明の経済的要素」という講座を担当することになり、伝統的な経済学に対して本格的な批判を展開し、進化論的経済学の構想を企画した。その成果が、1898年に発表された、論文「経済学はなぜ進化論的科学ではないのか」(Why is Economics not an Evolutionary Science?)である⁽⁵⁾。この論文では、「経済学は、どうすることもできない程、時代遅れであるが、近代的な科学(modern science)としての地位に立っていると称しえる方法でその主題(subject matter)を取り扱えてないことは、……近代的な科学の重要な作業に従事している人々の総意であると受け取れる」(Veblen, T. 1898. Ep.1.; 参照。高哲男訳 2015. 386頁)と述べる⁽⁶⁾。そ

(4) この4人に対しても、「新古典派の経済学」という名称を用いることは、漠然としているので、通常では、「近代経済学」という名称を用いる。

(5) 論文「経済学はなぜ進化論的科学ではないのか」(Why is Economics not an Evolutionary Science?)の翻訳は、高哲男訳『有閑階級の理論』(増補新訂版)の付論(386-415頁)に掲載されているし、原文も、ネット上で簡単に閲覧できる。また、宇沢弘文氏により、適切な概要についての説明が行われている。本稿の作成でも、wikipedia「ソースティン ヴェブレン」の外部リンクを用いたため、参照箇所は、40行での改行で表示された頁を Ep. ○で示した。

(6) この点、進化論者と同様に、過去から現在までに実際に起こった出来事は「史実」であるが、未来は不確実であることを重視する、「社会科学は、歴史的資料を歴史分析する」と主張してきたが、歴史的資料に、先入観(preconception)として、たとえば、「自然な法則」(natural law)、精神上で合理的な帰結(spiritually legitimate end)に向けられた一貫した「傾向(propensity)」や、自由な研究姿勢を拘束する「絶対的な真理(absolute truth)」や「最終的な正常性(definitive normality)」が含まれていないのか、事前の選択(偏向した価値判断とみなせる)により、「真理」や「慎重な常識(deliberate common sense)」に反する「錯乱要因(disturbing

の納得できる理由として、「近代的な科学は進化論的科学 (evolutionary science) であるが、……経済学は進化論的科学ではない」(Veblen, T. 1898. Ep.2.; 参照。高哲男訳 2015. 387頁)。他のヒトの本質を扱う科学は現実的である (realistic) が、「また、経済学もこの意味では現実的であるが、しばしば、最も骨の折れる方法で、最近では、資料 (data) の単独の (sole) 有効性に関して、ますます不屈な執拗さで、事実 (fact) を扱っている」(Veblen, T. 1898. Ep.2.; 参照。高哲男訳 2015. 388頁)。しかし、これで、「資料の枚举と、産業の発展の物語風の説明 (narrative account) で自ら満足してきたから、全く理論を呈示するとか、その成果を知識 (knowledge) の一貫した体系 (consistent body) に苦心して作りあげたとは考えられなかった (presume)」(Veblen, T. 1898. Ep.2.; 参照。高哲男訳 2015. 388頁)。

「他方、進化論的科学のどのようなモノでも、理論 (theory) の緊密に編まれた体系 (body) である。それは、プロセス、つまり、展開された結論 (unfolding sequence) <【筆者補足】因果的連鎖> の、理論である」(Veblen, T. 1898. Ep.2.; 参照。高哲男訳 2015. 388頁)。ここでは、経済学は公平な基準でのテストに合格している。たとえば、生産、分配と交換に関するミル <Mill, J. S. 1806-1872> の学説 (doctrine) は、確かな経済プロセスに関する理論であること、彼の主題 (subject matter) を形成する、事実 (fact) の結論 (sequence) を、一貫した、有効な様式 (fashion) で処理している (deal) ことは認められるべきである。また、正常な価値 (normal value)、賃率、国際取引についての、ケアンズ <Cairnes, J. E. 1825-1875> の議論 (discussion) は、結論の経済プロセスと、事実の正常に展開された発達 (the orderly unfolding development of fact) の、理論上での取り扱いの優秀な実証 (instance) である (see.Veblen, T. 1898. Ep.2-3.; 参照。高哲男訳 2015. 388頁)。また、イエール大のハドリー <Hadley, A. 1856-1930> の政治経済学 (political economics) や、アシュレー <Ashley, W. 1860-1926> とキャナン <Cannan, E. 1861-1935> により代表される、イギリスの経済学者の流れも同様な効果について魅力のあるモノとして語られるかもしれない。しかし、プロセス、あるいは、発展の関連 (developmental relation) の理論を提供したが、進化論の主張者の思考慣習 (the evolutionist's habits of thought)、つまり、事実の発達の関連が、どのような因果関係の連鎖と、どのような時間上での経過により展開されたのかを分析の視点にしなければならない点で見劣

「factor)」を排除して、展開された結論 (unfolding sequence)、つまり、因果的連鎖が時間経過により展開されることをより明瞭にするための工夫をした、歴史分析、事実の分析がなされているのかを問題にしてきた (see.Veblen, T. 1898. Ep.4-5.; 参照。高哲男訳 2015. 393頁)。

りする (see.Veblen, T. 1898. Ep.3.; 参照。高哲男訳 2015. 389-390頁)。この点、ヴェブレンは、「われわれの〈【筆者補足】経済学〉の先人達が、彼らの理論の定式化と、資料の知識の体系 (body of knowledge) への還元 (reducing) で、原因と結果 (cause and effect) の存在を見逃したことは、真実とはいえない」(Veblen, T. 1898. Ep.3.; 参照。高哲男訳 2015. 390-391頁) ことは認めるが、「科学上の目標 (purpose) のための、事実の評価 (valuation) の基礎 (basis), あるいは、事実が識別される (appreciate) 時の関心の相違」(Veblen, T. 1898. Ep.4.; 参照。高哲男訳 2015. 391頁) を主張する。「進化論者の指導者が最大の功績 (desert) を有するならば——仮に彼らが指導者として大きな功績を有するならば——, 一方では、現象 (phenomena) の無色な結論 (colorless sequence) に戻り、究極の統合 (ultimate synthesis) のためのより高次の根拠 (ground) を探索することを拒否したこと, 他方では、原因と結果のこの無色の非人間的な結論を、その累積的な特徴の効力 (virtue) により、理論の本来 (theory proper) のために利用できる方法を呈示したことにある」(Veblen, T. 1898. Ep.4.; 参照。高哲男訳 2015. 391-392頁)。つまり、主要な進化論者は、一方で、ヒトの意図を含まない、自然な現象の結論を基礎にするために、究極の統合のために個々の考察者で異なる、文化・身分・地位・立場などに基づく価値判断の基準を拒否し、他方で、このような自然な現象に含まれている因果関係を、時間経過により展開されるという特徴に基づいて、理論全体のために用いられる方法を検討した。この点、進化論者の努力は、真理と実在性のセンス (sense of truth and substantiality) から、機械的な結論の定式化 (formulation of mechanical sequence) に満足せず、知識の体系化での究極の見地 (term) は、「自然な法則」(natural law, order of nature) であるが、精神上での合理的な帰結 (spiritually legitimate end) に向けられた一貫した「傾向 (propensity)」、「絶対的な真理 (absolute truth)」や「最終的な正常性 (definitive normality)」に反する「攪乱要因 (disturbing factor)」を排除した熟慮による、「慎重な常識 (deliberate common sense)」からの解放であるとヴェブレンは断っている (see. Veblen, T. 1898. Ep.4-5.; 参照。高哲男訳 2015. 392-393頁)⁷⁾。(参照。宇沢弘文 2000. 36-40頁)。

ところで、〈【筆者補足】アメリカの思想として、「フロンティア (パイオニア) 精神」(西部開拓 (1860年代から1890年代のフロンティアの消滅まで) の先行者の精神で、新しいモ

(7) ヴェブレンは、「他の人と同様、経済学者は、1つの知性のみを有する個人である。彼は、自らが1つの結果である、遺伝上と文化上での先行者を通じて与えられた、慣習と傾向 (propensity) の産物であり、経験の1つの経路で形成された思考慣習は、他の総ての分野において、彼の思考に影響を及ぼす」(Veblen, T. 1898. Ep.18.; 参照。高哲男訳 2015. 413頁) と述べている。

ノ（土地であったが現在では知識や財産）を先取りしたり、開拓する姿勢）や、「ブラグマチズム」（一種の実利主義であり、1870年代の初めに、パース〈Peirce, C. 1839-1914〉らを中心とする研究者グループによって展開された哲学的思想）がしばしばあげられるが、アメリカへの移住者の経験や日常生活を基礎にしている。時代が進むと、事実のヒトによる体系化（men's systematisation of fact）に条件を設ける環境は、出来事の結論の非個人的な特徴（the impersonal character of sequence of events）をますます強調する様式に変化する」（Veblen, T. 1898. Ep.6.；参照。高哲男訳 2015. 394頁）。現代【筆者補足】19世紀末、特に産業化された国（industrial country）では、「科学は、（見方の選択により、統合か、分割である）このような過程が驚異的に促進され、機械上での結論（sequence）やプロセスで行わざるをえないモノと、古風な見方が、最も良い、最も長く維持されてきたモノ——モラル（moral）科学、社会科学、あるいは精神科学のようなモノ——が、ほとんど有形で（tangible）ない、センスの使用（use of the senses）では、ほとんどわからない（traceable）ため、傾向（propensity）の現象と対比できる、結論（sequence）の現象に注意を直接的に集中させないモノが存在する」（Veblen, T. 1898. Ep.6-7.；参照。高哲男訳 2015. 394頁）。つまり、技術が中心になり、非個人的な、自然科学に基づく機械上でのプロセスにより処理しなければならない分野が増加する反面、客観的な論理的過程と直接的な係わりのない、たとえば、モラル、社会、精神に係わる推敲が維持された、人文・社会科学も併存することになった。ヴェブレンは経済学も例外でないと主張する（参照。宇沢弘文 2000. 40-41頁）。

「見方、あるいは、知識の明確な定式化の見地（term）での変化のプロセスは、ゆっくりしたモノである。従って、総ての科学は、不十分な程度であるけれども、前進する変化では共通している。経済学も原則に対して例外ではない。しかし、今なお、進化論的科学として分類されるためには、「自然の」と、「正常な」、「真理」（verity）と「傾向」（tendency）とか、「支配的な原理（controlling principle）」とか、「攪乱原因（disturbing cause）」という過剰な回想（reminiscence）を示している」（Veblen, T. 1898. Ep.7.；参照。高哲男訳 2015. 396頁）。（参照。宇沢弘文 2000. 41頁）。しかし、「当惑して、『見えない手』を頼みの綱（guidance）として用いた、スミス〈Smith, A. 1723-1790〉から、『自然な』賃金や『正常な』価値の法則を定式化した、ミルとケアンズの間にある種の変化が生じた」（Veblen, T. 1898. Ep.7.；参照。高哲男訳 2015. 396頁）。（参照。宇沢弘文 2000. 41-42頁）。

ヴェブレンは、「古典派の経済学者の観点（standpoint）は、より高い、あるいは、最終的な統合（definitive synthesis）と一般化において見れば、儀式上で妥当な観点であり、

不当 (inapty) とは呼べない。事物の本性では、あらゆる事物が向かう、帰結 (end) に関する先入観 (preconception) に従うと、彼らが公式化した究極の法則と原則は、正常な、あるいは、自然な法則であった。実際には、この先入観が、事物に、当時の教えられた常識が、ヒト (human) の努力に対して適切な、あるいは、有益な帰結として容認したモノを機能させる (work out) 傾向 (tendency) を負わせる。それは行為 (conduct) の容認された理想 (ideal) の投影 (projection) である。行為のこの理想は、調査者が直接処理する、事実について思い浮かぶ (run back) 見込み (promise) に対する正当性のアピールで満足する限り、討議されているプロセスを基礎付けると漠然と考えられる、『支配的な原則』(controlling principles) であり、かつ、彼の目前に存在する状況 (situation) を越えて広がる (run) 『傾向』として、真理の基準 (canon) として役に立つように形成されるべきである」(Veblen, T. 1898. Ep.8. ; 参照。高哲男訳 2015. 397頁) と主張する。知識のこの儀式上での基準の使用の例として、経済制度についての古典的な取り扱いでは、猟師、漁夫などの物々交換の仮想例や (see.Marschall, A. 2.ed. 1991. V Capter ii p.395 note. ; Veblen, T. 1898. Ep.8. ; 参照。高哲男訳 2015. 397頁), 「流通の大きな車輪」や「交換の手段」としての貨幣の特徴付けが同様に重要であり、「正常なケースでは」、因果関係よりも、むしろ、経済生活の与えられた (given) 著者の理想に従って機能すべきである (see.Smith, A. 1.ed. 1776. II Capter, ii p.289. ; Veblen, T. 1898. Ep.8. ; 参照。高哲男訳 2015. 397頁)。(参照。宇沢弘文 2000. 42-43頁)。

特に、最近の著述家により、この見地 <【筆者補足】具体的には用語> (term) は、共通して、比喩 (metaphor) の便利な使用と受け取られていることは間違いない。そこでは、「正常性」や、帰結 (end) に向かう傾向 (propensity) という概念 (concept) は極度に窶れた。しかし、古典的な「正常性」が近代経済学で窶れた活力 (life) で命を保っていることは、厳密には (precisely)、理論の定式化のための象徴的な (figurative) 見地の使用である。そして、経済学者が近代科学の地位 (rank) に強制的に編入されることを免れたことは、理論の極限の見地として、言論 (speech) の不可解な象徴 (inscrutable figure) に容易に頼ること (facile recourse) にある。この比喩は、訓戒としての使用 (homiletical use) でも、手間を省く方策としても、利用者がそれがあべきように企画することより、非常に効果的である。比喩の使用により、理論家は、因果関係の結論 (sequence) のわかりにくい連鎖 (elusive train) を最後まで追求することに自ら係わらないことを密かに喜べる。……彼は、気遣いなしに、関連した、生活の見地の考察に触れる (descend) ことなしに、貨幣、あるいは、賃金、あるいは、土地所有権のような制度に関する理論を創造

することが可能になる。この方法により、制度の理論、あるいは、生活の局面（phase）の理論は、生活が行われている装置（apparatus）の慣れた見地（conventionalised term）により記述できることになり、装置は、正常（normal）とみなす均衡に向かう傾向を授けられるだけではなくて、理論は、この推定上での均衡が取り締まる条件の定式化になる。このようにして、価値の理論を、生産費説の利用圏に入れてきた。……産業（industry）の手法（way）や手段（mean）と機械制の構造は慣れた術語（nomenclature）で定式化され、この機械制の装置の観察された運動は、その後、関係の標準化されたシェーマ（scheme）に還元される」（Veblen, T. 1898. Ep.8-9.; 参照。高哲男訳 2015. 398頁）。「そして、儀式上で一貫した手法（formula）が、産業分野の多くを被う（cover）ように構築される。これは演繹的方法（deductive method）である。この手法は、観察された置き換え（permutation）により、『正常な事例』（normal case）という偏光器の使用（polariscopic use）により、テストされ、獲得した結果は、帰納法（induction）により、認証される。方式（formula）の見地（term）からの解釈（interpretation）を許さないプロセスの特徴は、異常なケースであり、攪乱原因（disturbing cause）に起因するモノである。この総てにおいて、経済生活のプロセス内での原因として働く、作用（agency）、あるいは、力は、巧みに（neatly）敬遠される。この方法の成果（outcome）は、最善で、事物の正常な関係に関する論理上で一貫した命題の体系（body）であり——経済上での分類学（taxonomy）の体系である。最悪では、それは、ビジネス（business）の行為（conduct）のための格言（maxim）の体系（body）か、政策の論議された問題点（disputed points of policy）の議論好きな論議（polemical discussion）である」（Veblen, T. 1898. Ep.9.; 参照。高哲男訳 2015. 398頁）^⑧。（参照。宇沢弘文 2000. 43-44頁）。

ヴェブレンによれば、「ケアンズの手になる経済学は、その理論上の業績に関する限り、分類学のための（sake）分類学に近づいている。同様に有能な経済学者の中で、ケアンズ

⑧ たとえば、セイの法則が働く条件の下では、つまり、需要が供給を下回らない限り、非主体的失業や耐久財のジレンマは起こらない。このような現象は、異常な事例であり、攪乱要因に起因するものであるから、伝統的な経済学では巧みに敬遠されてきた。しかし、このような異常な事例を検討の課題にして、錯乱要因を突きとめようとするのが、伝統的な経済学でない「経営学」である。この点、経済学では、古典派と新古典派、限界効用学派、制度学派などに分類することに熱狂しているように、経営学も、管理論、戦略論などと呼び、その1つの内でも、ジャングルやサハラなどという状況になっている。なぜ、外部環境で分類する（相違を見付けようとする）が、時間と空間で異なる、内部環境（条件）に従う、機能、構造で分類できないのか（類似点を見付けようとししないのか）。最近では、特定企業の活動、創業者の格言を紹介しているが、正に、「金儲け論」という批判を受けるに値する。自国の企業の活動を自国の経営学部の有名教授が紹介しているが、わが国の有名な家電や自動車のメーカーの創業者の格言をアメリカの有名校の有力教授も紹介しているのは、政策ではポレテックであろうが、経営学ではコミック（良くて、苦心談）である。

程、純粹理論の論議で、経済学を理想の『陰鬱な』(dismal) 科学に近づけた者はいない」(Veblen, T. 1898. Ep.10-11.; 参照。高哲男訳 2015. 401頁)。〈【筆者補足】ヴェブレンの時代には、冷静な頭脳と熱い心 (cool head and warm heart) を持った、マーシャルがいた〉。だが、経済学は、前世紀〈【筆者補足】19世紀〉の半ばには、自らの階級〈【筆者補足】専門家集団〉(rank) の外で極僅かな慰め (comfort) を見い出せた。世紀の最後の四半期には、生まれや教育の幸運な偶然 (accident) により、分類学的意思 (animus) を維持できた人々にだけ、科学は夢中にする関心のある (absorbing interest) モノで有り続けた (Veblen, T. 1898. Ep.11.; 参照。高哲男訳 2015. 401-402頁)⁹⁾。(参照。宇沢弘文 2000. 44-45頁)。

だが、〈【筆者補足】経済学や経営学ではなくて、経済科学の課題に戻ると〉、「理論上での定式化を大いに待っている経済生活のプロセスはまだ存在している。経済プロセスが実施されている内で、積極的な素材 (active material) は、産業社会のヒトの素材 (human material) に他ならない」(Veblen, T. 1898. Ep.12.; 参照。高哲男訳 2015. 403頁)。つまり、「機械上の設計 (mechanical contrivance) で起こる、変化はヒトの要素 (human factor) の表示 (expression) である。物的事実 (fact) での変化は、ヒトの要素によってのみ更なる変化を惹き起こされる。発展の連続が探せるモノはヒトの素材の中にある。このため、経済発展のプロセスの機動力が研究されるべきであることは、総て活動の中で研究されるべきであるならば、ヒトの素材の中にある。科学が進化論的科学として歩調を合わせるべきであるならば、経済活動が科学の主題 (subject matter) であるに違いない」(Veblen, T. 1898. Ep.12-13.; 参照。高哲男訳 2015. 404頁)。

「古典派の傾向の経済学者は、分類学上の観点から離れて、彼らの科学を経済生活のプロセスに関する遺伝学上の説明 (genetic account) をするための、真面目な努力を全く行わなかった。今言ったように、ほぼ同じことが歴史学派についても妥当する」(Veblen, T. 1898. Ep.13.; 参照。高哲男訳 2015. 404頁)。「他方、オーストリア学派と、価値の議論での先駆者と同調者は、経済理論の孤立した断片を取りあげてきたが、彼らの限られた領域内で、事象 (phenomena) が創造される、プロセスを非常に精密に探究してきた。限界効

(9) 同様に、戦後生まれの団塊の世代には、「1960年代の後半に、標準的な参考書であった、サムエルソンの『経済学』で、興味を持ち続け、その内容がケインズの経済学を理解するのに障害になることを気づいた人は何人いるのか。この理論上での原因は、サムエルソンがヒックス・モデルを利用して、ケインズの主張を解説しているからである。しかし、わが国では、ケインズの主著『雇用、利子および貨幣の一般理論』は、問宮陽介氏により、2008年に4回目の改訂訳が公開されたが、専門家でも咀嚼することが困難な内容を含んでいる。また、バーナードの『経営者の役割』を読み、実生活でも役に立つ体験をした人は何人いるのか」という疑問からなかなか離れられない。

用と主観的価値の全体の論議は、この範囲の事実の遺伝学上の研究と受け取られなければならない。しかしここでも、再び、全体としての経済理論の復興とみなす限り、質問 (inquiry) の更なるモノは全く生まれなかった。この首席の報道者としてのメンガーによれば、オーストリア学派は、全体として見れば、経済学の分類学上の科学であるという古典的な伝統を捨てられない自分自身を示したと言える」(Veblen, T. 1898. Ep.13.; 参照。高哲男訳 2015. 405頁)。(参照。宇沢弘文 2000. 48頁)。

「オーストリア学派の失敗の原因は、ヒトの本性 (human nature) についての誤った概念にあるようである。……イギリスの経済学者、あるいは、大陸の彼らが、手元にある (at the hand), 経済理論の受け入れられている公式の総てで、質問 (inquiry) に関連したヒトの素材 (human material) は、快楽主義的な見地 (hedonistic term) で考えられている——言い換えれば、受身で、かつ、実質上では、不活発で (inert), 不変に (immutably), 与えられるヒトの本性である」(Veblen, T. 1898. Ep.13-14.; 参照。高哲男訳 2015. 406頁)。ヴェブレンは、快楽主義的なヒトの概念は進化論の世界では通用しない。自らの環境に対して完全に受け身的であり、ヒトの概念から離れているという強い嫌悪感から (参照。宇沢弘文 2000. 49-50頁), 「ヒトの快楽主義的な概念 (conception) は、快楽と苦痛のポイント切替え装置 <【筆者補足】点滅式計算機 (lightning calculator) のそれであり、このようなヒトは、地域 (area) の周りで、自らを動かす刺激 (stimulus) の衝撃 (impulse) の下で、幸福の願望の均質な小球体のように、動揺する (oscillate) が、しかし、自らは不活発に (intact) 留まっている。彼は、孤立した明確なヒトの事実 (definitive human datum) であり、ある方向、あるいは、他の方向に、自らを置き換える (displace), 衝撃力 (impinging forces) の打撃を除けば、安定した均衡にある。力の平行四辺形が彼の上で押さえるまで、その上で、結果の進路 (line) をたどるが、自らの精神上の軸 (axis) の周りで均衡を保ちつつ (symmetrically) 回転する。衝撃の力が使い尽くされた時、彼は、休止、つまり、以前のように、自身を内包する、欲求の小球体に戻る。精神上では、快楽主義的なヒトは主たる発動者 (prime mover) ではない。彼は、一連の交換 (permutation) に従って、外部の環境により、彼に強制され、彼が留まる (lie to him), センスを除けば、生活のプロセスには根を下ろしていない」(Veblen, T. 1898. Ep.14.; 参照。高哲男訳 2015. 406頁)。(参照。宇沢弘文 2000. 49頁)。

快楽主義的前提の下では、思考慣習が累積的に変化するプロセスを分析することはできないし、経済上の利害が経済制度とどのようなかたちで係わってくるかということも理解できない (参照。宇沢弘文 2000. 52頁)。この点、ヴェブレンは、「ヒトの活動 (human

activity) と、経済活動は、一定の欲望 (disire) を充足させるプロセスに附随したモノとは理解されない (apprehend)。活動自体がプロセスの実質上の事実であり、この案内の下で行われる活動が生ずる欲望が、特定のケースで、それに従って自ら展開する (unfold) 活動を、特定の方向に決める、気質要因 (circumstance of temperament) である。このような気質要因は、彼が従事する (engage) 特定の活動の作用 (agent) としての態度に関する限り、そのような事情の下で活動する個人にとり、究極的で、また、決定的である (Veblen, T. 1898. Ep.14.; 参照。高哲男訳 2015. 406頁) と述べているが、たとえば、命令、権力や状況により、活動や態度は変更するが、既存の精神上での枠組みの構成要素、たとえば、気質、性格や特性は変えられない。ヴェブレンは、「しかし、科学の観点では、気質要因は作用の精神 (mind) の現存するフレームワークの要素であり、置かれている (stand) 点までの彼の祖先と彼の生活の結果 (outcome) である。これらは、彼の世襲した特徴 (hereditary trait) と彼の過去の経験の産物であり、伝統での因習 (traditions conventionality) と物質上での環境の与えられた体系の下で、累積的に創造されたモノであり、プロセスでの次の段階のための出発点 (point of departure) を提供する。個人の経済生活の歴史は、プロセスの進行として累積的に変化する、帰結 (end) に対する手段の適用の累積的なプロセス (cumulative process) である。作用と彼の環境の両者は、総ての地点にとり、過去のプロセスの結果である。今日の生活の彼の方法は、昨日から形成された生活の慣習により彼に強制され、環境により、昨日の生活の機械的な〈【筆者補足】無意識な〉残存 (mechanical residue) として残されている」(Veblen, T. 1898. Ep.14-15.; 参照。高哲男訳 2015. 407頁)⁰⁰。

「この点、個人について真理であることは、彼が生活するグループ (group) についても妥当する。総ての経済上の変化は経済社会での変化であり、物質上の事物を考慮する社会の方法での変化である。変化は、常に、最後では、思考慣習での変化である。これは、産業の機械上でのプロセスでの変化でさえ真実である。一定の物質上の帰結を有効にするための所与の工夫は、思考慣習の更なる成長——手続きの習慣上での方法——に影響を及ぼす、環境になり、そこで、探される帰結を達成する方法の更なる発展と、達成されることを予想されている、帰結の更なる変更のための出発点になる」(Veblen, T. 1898. Ep.15.; 参照。高哲男訳 2015. 408頁)。また、ヴェブレンは、「あらゆる制度は、ある程度で、経済

⁰⁰ ヴェブレンは、「進化論的経済学は経済上の利害により決定される、文化上での成長のプロセスの理論、つまり、プロセス自体の見地で述べられた経済制度の累積的な結論 (sequence) についての理論であるべきである」(Veblen, T. 1898. Ep.17.; 参照。高哲男訳 2015. 410頁) と述べている。

上での制度であると言える。これは必然的に事例（case）である。というのは、活動の基礎——出発点——は、プロセスのどの段階（step）でも、過去のプロセスにより形創られてきた、思考習慣の全体としての有機的な複合体であるからである。経済上での利害は、孤立して働くのではない。なぜなら、それは、個人的な手続きにより実施される技術上での活動の複合体の上での、幾つかの漠然とした分離可能な利害の1つに過ぎないからである」（Veblen, T. 1898. Ep.16.；参照。高哲男訳 2015. 410頁）。ただし、「快樂主義では、経済上の利害は、活動という見地では、関係ない。このため、経済上の利害は思考習慣の累積的成長という見地では、容易に理解されたり、あるいは、評価されたりできず、たとえば、本気で取り組まれても、進化論的な方法による処理を刺激しない」（Veblen, T. 1898. Ep.17.；参照。高哲男訳 2015. 410頁）¹¹⁾。

ヴェブレンは、「現代、一般的な知識体系では、事実は因果関係の結論（causal sequence）の見地（term）から解釈される。これがとりわけ真実であるのは、近代の機械制産業の急務（exigency）により作り出される、生の事実（brute fact）に関する知識において真実である。精神の事実慣習〈【筆者補足】因果関係による実証主義〉の本質（matter）で完全に染みこんだ（imbue）ヒトにとり、経済と、事物の通常の経過を取り扱う、他の科学の法則や理論は、彼らの議論での真摯な関心を閉め出す『非現実性』と『無駄』（futility）の特徴を有する。法則と理論が、彼らにとり『非現実的』である。なぜなら、彼らが否応なしに習慣として占めている（occupy）事実の取り扱いにおいて利用している見地では、それらを理解する（apprehend）ことが不可能になるからである。同様に、精神態度と手続き〈【筆者補足】因果関係による実証主義〉の様式での同様な事実の本質は、経済学の主題を形成する、同様なヒトの素材（human material）をより初歩的な仕方に取り扱う、科学でさえ、今までは、高い水準の科学的な知識に引き上げる方法を形成し、経済学者自身が『正常な』経過についての彼らの理論の非現実性を感じ始めている。近代的な産業生活が実際に急務（exigency）であるのは、それらが今あるのと同じ特徴を保持し続け、そこで、知識の非人間的な方法を強制し続けるとすれば、決定的な正常性の観念の上で処理された（proceed）、（実質上でのアニミスティクな（animistic））〈【筆者補足】「正常性」

(11) ヴェブレンは、「経済学は、このグループに属する、他の科学と同様に、分類学的原則の体系（body of taxonomic discipline）であり、信任されてきた方法からの離脱は、俗悪な革新であるという不評の下に置かれてきた。良く評価された道は、たどり易く、良い仲間（company）に通じている。これに沿って進めば、更に、その科学が既に手中に有する公認された業績（work）を、目に見えるように促進する。道から外れることは、必然的に、遅く、断片的で、不確かな価値である、あやふやな業績（tentative work）を意味する」（Veblen, T. 1898. Ep.18.；参照。高哲男訳 2015. 412頁）と述べている。

や「傾向」に基づいた思考習慣は、経済上での質問 (inquiry) の分野では、累積的な結論の見地で事実の複雑性を探す、あの思考慣習により置き換えられるであろう。知識の探究目標 (purpose) のために事実を理解し (apprehend)、同化し (assimilate)、取り扱う新しい方法は、以前のそれに比べて、より良いか、より悪かったり、価値が多いか、少なかったり、充分であったりする。それが、より大きな、あるいは、より少ない、儀式的、あるいは、神秘的な効果であるかもしれない。われわれは、学者の主要な領域 (domain) に、育ちの良くない (underbred) 思考慣習の進入 (incursion) とみなすように動かされるかもしれない (Veblen, T. 1898. Ep.19-20.; 参照。高哲男訳 2015. 413-414頁) という言葉で論文は終わっている (参照。宇沢弘文 2000. 52-53頁)¹²。

ある科学の特徴は、対象を選択・整理する歴史的事実 (資料) と、歴史分析の方法にある。たとえば、進化論的科学は、事実 (fact) を選択・整理すれば、時間経過と共に変化する諸条件に関連した、因果関係の結論 (causal sequence) が明らかになると主張するのに対して、進化論の以前では、事実の選択・整理と、歴史分析が、自然科学は、「自然な法則 (natural law, order of nature)」, 社会科学は、「絶対的な真理 (absolute truth)」や「最終的な正常性 (definitive normality)」へ向かう「傾向 (propensity)」という先入観に基づいて、行われてきた。この点、経営学では、現在の状況は、慣習、知識、物質などにおいて各々で異なる環境 (条件) の下で因果関係のプロセスを累積的に繰り返した結果であるが、その背後で、プロセスに参加した者が有する経済上での態度 (利害関係) がどのように関係してきたのか、つまり、どのような役割を果たしてきたのかを検討しなければならない (参照。宇沢弘文 2000. 53-54頁)。

なお、ヴェブレンは、この論文「経済学はなぜ進化論的科学ではないのか」では、経済学には、「自然な」、「正常な」、「真理」、「傾向」、「攪乱要因」などという概念が過剰に残っており、進化論的科学として分類できないと主張した (参照。宇沢弘文 2000. 41頁 43頁)。

3 『有閑階級の理論』

ヴェブレンは、1899年に、The Theory of the Leisure Class.: An Economic Study

¹² この終わりの文章は、進化論的な理論の枠組みと、それ以前の理論の枠組みが異なることを指摘するモノとして有名であるが、特定の環境の中に存在する、因果関係の結論を、条件との関連で分析することが、進化論的科学の方法論であることを認める。しかし、経済現象は、常に条件が連続的に変化する、歴史的事実として生じてきた。このため、経済現象が発生した条件を完全に把握して、因果関係の連鎖を分析することができるのであろうか。ただし、環境の条件を列挙したり、条件から要請された、「制度」を検討できないと考えているのではない。

in Evolution of Institutions を出版したが、この著は、彼が以前に発表してきた論文を集めて編集し直したモノとみなせるが、わが国では、1923年に、大野信三訳『有閑階級論』、1959年に、陸井三郎訳『有閑階級論』、1961年に、小原敬士訳『有閑階級の理論』、2015年に、高哲男訳『有閑階級の理論』（増補新訂版）などが出版されている^③。『有閑階級の理論』の目的は、「近代社会における有閑階級（leisure class）の地位とその意味を経済学的に論ずるものである」（参照。宇沢弘文 2000. 57頁）。その際、有閑階級は、生産活動に係わらずに、所有財産による報酬などにより、社会に大きな影響力を有する階級と解されるため、「金銭上の利害（pecuniary interest）」、「顕示的な消費」（conspicuous consumption）などの概念が重視され、強い影響力を及ぼせる領域として、強奪により大きな金銭上の利益が獲得できる、戦争と政治、認知により名誉が保持できる、慈善活動と、高等教育機関での学問とスポーツなどがある（参照。宇沢弘文 2000. 57-61頁）。

このため、消費活動に対比される、生産活動に係わる「製作者気質」（instinct of workmanship）について、ヴェブレンの著作を概観すると、たとえば、1898年に公開された論文「製作者気質の本能と労働の煩わしさ」（The Instinct of Workmanship and Iriksomeness of Labour）で、「製作者気質」が用いられたが、わが国では、「製作者気質の本能」、「製作者本能」、「職人氣質」などと訳されてきた。この概念は、「モノを作り、仕事をする」という、ヒトが有する本能的な気質を示唆する概念であり、「生きること」と同義の意味で理解されているが、1900年に作成された著書『The Instinct of Workmanship』を経て、1904年に出版された『ビジネスの事業の理論』（【筆者補足】わが国では、翻訳書の題名『企業の理論』や『営利企業の理論』と呼ばれる）（The Theory of Business Enterprise）では、主要概念の1つになった。この概念を、当時の支配的な経済学の「できる限り働かないで、できる限り多く消費すること」がヒトの本能的な気質であるとする、「経済人」（Homo Economicus）と対比すれば、その斬新さに、改めて驚かされる（参照。宇沢弘文 2000. 54-55頁）。

ところで、『有閑階級』の有閑は何を意味するのか。ヴェブレンは、これについて、「有

③ ヴェブレンについては、Dorfman, J. (1935): Thorstein Veblen and his America. : 八木甫訳『ヴェブレン——その人と時代』ホルト・サウンダース・ジャパン1985年が優れた入門書と認められているが（参照。宇沢弘文 2000. 56頁 あとがき）、最近出版された参考文献として、高哲男著『ヴェブレン研究』ミネルヴァ1991年、宇沢弘文著『ヴェブレン』岩波書店2000年、小原敬士著『ヴェブレン』勁草書房2007年などがある。本稿は、1961年の小原敬士訳『有閑階級の理論』岩波文庫と、2015年の高哲男訳『有閑階級の理論』（増補新訂版）を読み、経済学の立場から翻訳されているが、経営学の著作とみなして、経営学の用語を用いて翻訳すべきではないかと考えた。なお、作成でも、wikipedia「ソースティン ヴェブレン」の外部リンクを用いたため、参照箇所は、40行での改行で表示された頁を Ep. ○で示したが、たとえば、Ep.1/2-3 は、第1章 緒論の2-3頁を参照したことを示す。

閑(すなわち、私有財産を有する非産業的な)階級が有する経済プロセスに対する関係は、金銭上の関係——生産ではなくて、取得の関係である。有用性(serviceability)ではなくて、利己的利用(exploitation)の関係である。もちろん、間接的には、彼らの経済上での任務(office)は、経済上での生活のプロセスにとり極めて重要であるかもしれない。ここ〈【筆者補足】この『有閑階級の論理』〉では所有階級(propertied class)、あるいは、産業の総師(captains of industry)の経済上での機能の価値を下げる意図は全くないし、目標(purpose)は、単に、産業プロセスと経済制度に対するこの階級の本質が何であるかを指摘するだけである。彼らの任務は寄生のような特徴であり、彼らの関心は、財産(substance)を自身の利用のために転用し(drive)、手元にある総てのモノを保有する(retain)ことである」(Veblen, T. 1899. Ep.8/15.; 参照。高哲男訳 2015. 206-207頁)と説明する。彼の上記の説明では、まず、「産業の総師(captains of industry)」とはどのような者かが問題になるが、ヴェブレンは「最も良く、明確な発達では、このような本分(duty)が産業の総師の経済上での任務(office)を形成する。産業の総師は、独創的な(ingenious)者よりむしろ抜け目のない(astute)者であり、彼の総師の地位(captaincy)は、産業上での総師の地位であるよりむしろ、金銭上の(pecuniary)産業の総師である。彼が遂行するような産業の経営管理(administration of industry)は、通常、許可を授与するような種類(permissive kind)である。生産組織と産業組織の機械上で有効な細部は、あまり『実践上での』気質(less “practical” turn of mind)を有さない部下(subordinate)——管理上の能力よりもむしろ、製作者気質(workmanship)の天賦の才能(gift)を所有する人——に委ねられる。教育と選択によりヒトの本性(human nature)を表すならば、非経済上の被雇用者の普通の活動(common run)は、金銭上での雇用と分類されるべきである。このようなモノには、政治、宗教と軍事上での雇用がある」(Veblen, T. 1899. Ep.9/13.; 参照。高哲男訳 2015. 226-227頁)と述べる¹⁴⁾。この点、ヴェブレンには、「製作者気質(workmanship)」に関連した、「高度に組織化され、高度に非個人化された、近代的な産業プロセスへの親しみ(familiarity)は、アニミズム的な思考習慣(animistic habits of thought)を錯乱するように作用する。労働者の任務は、益々、排他的に、機械上での、冷静な結論(dispassionate sequences)〈【筆者補足】因果関係の連鎖〉のプロセスでの思慮分別と監視(discretion and supervision)のそれになっている」(Veblen, T. 1899. Ep.12/25-26.; 参照。高哲男訳 2015. 319頁)という状況認識と共に、「産業の総

14) ヴェブレンが列挙した、政治、宗教と軍事上での雇用と共に、学校やスポーツでの雇用は、ウェーバーの官僚制度が最も強く適用されるモノである。

師 (captains of industry)」に関連した、「金銭上の利害と、金銭上での精神の習慣 (pecuniary interest and the pecuniary habit of mind) が制度の発展に及ぼす影響は、財産の保全、契約の執行 (enforcement)、金銭上の取引の便宜 (facility)、帰属した利害〈【筆者補足】既得権〉 (vested interests) のために形成された、法の制定 (enactment) と慣行で認められる。破産や管財制度 (receiverships)、有限責任、金融と通貨 (banking and currency)、労働者、あるいは、雇用者の連合 (coalition)、トラストとプール (pool) に影響力を及ぼしている変化は、このような意味に含まれる (of such bearing)。この種の社会の制度上での装置 (community's institutional furniture) が資産階級 (propertied class) に対してのみ直接的には重要であり、彼らが所有している割合、言い換えれば、彼らが有閑階級として等級づけられるような割合に応じてである。しかし、間接的には、ビジネスの活動 (business life) の慣習は産業プロセスと、地域社会 (community) の生活にとり、最重要な帰結 (gravest consequence) である。そして、この点で、制度上での成長の指導では、このため、金銭上での階級が、許容された社会上でのシェーマ (social scheme) の保存 (conservation) だけではなくて、また、固有の産業プロセスの本来 (industrial process proper) の形成でも、地域社会に対して最も重要な目標 (purpose) に寄与する」(Veblen, T. 1899. Ep.8/15-16.; 参照。高哲男訳 2015. 208頁) という状況認識があった。

ところで、「有閑階級は、産業の地域社会の中で生きているよりも、むしろ、依存して生活している」(The leisure class lives by the industrial community rather than in it.) (Veblen, T. 1899. Ep.10/1.; 参照。高哲男訳 2015. 241頁)。このため、有閑階級の影響は、〈【筆者補足】ヒトの生活における無駄の否認や、全体や他の地域社会集団を犠牲にするような、個人的な利害にしか役に立たない活動である本源的な〉原始・類人猿 (proto-anthropoid) のヒトの本性の復元を一貫して支持したり、反対するわけではない。〈【筆者補足】本源的なヒトの〉根源的な特性 (primitive trait) の例外的な大きな分け前を賦与された個人が生き残る可能性に関する限り、階級の保護された状況 (position) は、金銭上での闘争 (pecuniary struggle) からの階級の撤退により、直接、その構成員に有利である (favor)。しかし、間接的には、財と成果 (effort) の顕示的な浪費 (conspicuous waste) という有閑階級の基準 (canon) により、有閑階級の制度は、ヒトの全体の体系の中でこのような個人が生き残る可能性を減らしている。浪費という立派な要求 (decent requirements of waste) は、妬みを起こさせる闘争 (invidious struggle) で、住民 (population) の余剰エネルギーを吸収し尽くし、生活の妬みを起こさせない表現 (non-invidious expression) のための余裕 (margin) を完全に残さない (leave)。対面を保つ訓練 (discipline

of decency) からの、より離反した (remoter), より確実でない (less tangible), 精神上の効果は、同一の方向に動き、多分、同じ帰結に向けてより効果的に作用する。立派な生活 (decent life) の基準 (canon) は、妬みを起こさせる比較の原則の入念に作成されたモノ (elaboration) であり、それらは、従って、あらゆる妬みを起こさせない努力を禁止し、自己中心的な態度 (self-regarding attitude) を教え込むように、一貫して作用する (Veblen, T. 1899. Ep.13/21.; 参照。高哲男訳 2015. 349-350頁)。この点、ヴェブレンは、「裕福な階級は生まれつき (by nature) 保守的である (conservative) という普及した確信は、文化の発展のプロセスにおけるその階級の立場 (place) や関係について、全く理論的な見方 (view) から多くの支援 (aid) なしに、一般的に受け入れられてきた。この階級が保守的であるという説明が呈示される時には、通常、裕福な階級が革新に反対するのは、彼らが、現状維持で、賞賛に値しないような、帰属した利害【筆者補足】既得権 (vested interests) を有するからであるという妬みを起こさせるモノになる」(Veblen, T. 1899. Ep.8/8.; 参照。高哲男訳 2015. 197頁) と説明をする¹⁵⁾。また、「有閑階級の生活のシェーマ (scheme) の実質上での基準 (canon) は、時間と物質の顕示的な浪費と産業プロセスからの脱出 (withdrawal) である。ここで問題になる特徴のある態度は、経済上での側面では、浪費と生活のくだらないマナー (futile manner) の軽視と、経済上での側面、あるいは、その段階や様相のいずれかの他の側面で、生活のプロセスへの参加、あるいは、同一視に対する刺激で、それ自体で現れる」(Veblen, T. 1899. Ep.13/2.; 参照。高哲男訳 2015. 324頁) と考える。

反面、「評価の経済上での標準 (standard), あるいは、基準 (canon) は、価値の特別な経済上での標準 (extra-economic standard) により影響を受ける。事実の経済上での関係 (economic bearing) のわれわれの判断は、ある程度、このようなより有力な利害の支配的な存在により形創られる。実際、経済上での関心が、より高い、非経済上での利害 (non-economic interest) に対して追加的 (ancillary) であるためののみ、重要な (of weight) 観点もある。このため、現在の目標 (present purpose) にとり、ある種の考え

¹⁵⁾ ヴェブレンは「妬みを起こさせる行動」について、「凶暴さと機敏さ (ferocity and astuteness) という2つの野蛮な特質 (barbarian trait) は、略奪的気質、あるいは、精神態度 (predaceous temper or spiritual attitude) を形成するために役に立つ。これらは狭い利己主義的な精神の慣習 (self-regarding habit of mind) の発言である。両者は、妬みを起こさせる成功 (invidious success) を追求する活動での個人的な便宜 (expediency) には、極めて役に立つモノである。両者は、また、神秘的な価値 (aesthetic value) を有する。両者は、また、金銭上の文化 (pecuniary culture) により育成される。しかし、両者は、同様に、集団生活の目標 (purpose) にとり少しも役に立たないものである」(Veblen, T. 1899. Ep.10/20-21.; 参照。高哲男訳 2015. 268頁) と補足説明している。

を、経済上での利害、あるいは、自然人類学上での流行 (anthropomorphic cult) のこのような現象についての経済上での傾聴 (economic hearing) から切り離すために、彼はとるべきである。経済理論に対するより高い利害とは異質なモノ (extraneous) のために、できるだけ少ないバイアス (bias) で、より重要な見方を自身で放棄し、このような事実の経済上での評価に到達する、努力が必要である」(Veblen, T. 1899. Ep.12/1-2.; 参照。高哲男訳 2015. 286頁) と主張する、ヴェブレンは、常識を欠如したヒトとは見なせない。彼は、「産業社会では、**【筆者補足】**最強で、かつ、最も持続的な経済上の動機である」顕示的な対抗 (pecuniary emulation) で、**【筆者補足】** 帰属した利害 (既得権) (vested interests) は、対抗に対する傾向 (propensity) としてそれ自体現われる。そして、現在の西洋の文明化された地域社会に関する限り、事実上では、これが、顕示的な浪費のある種の形式でそれ自体現れると言うことに等しい。このため、ほぼ基本的な身体上での要求 (most elementary physical wants) が提供された後では、地域社会の産業上での能率、あるいは、財の産出での増加を吸収するために、顕示的な浪費の必要性が準備している。現代の条件の下で、このような結果 (result) が続いて生じない所では、通常、矛盾 (discrepancy) の理由は、個人の富での増加率が、富の増加率と並んでいる (keep abreast of) には、支出の慣習にとり急速過ぎることに求められる」(Veblen, T. 1899. Ep.5/6-7.; 参照。高哲男訳 2015. 114頁) と述べる。また、**【筆者補足】** たたとえば、ホテルで支給される、歯ブラシ、カミソリなどの「遣い捨て用品」のような、「日常の、安価な、このため、品のない (indecorous) 用品 (article) は、現代の産業社会では、通常、機械製の生産物 (machine product) である。手作り品 (hand-wrought article) に比べた、機械製の財 (machine-made good) が有する記述自然科学上 **【筆者補足】** 外形上」(physiognomy) の一般的な特徴は、製作者気質 (workmanship) **【筆者補足】** 職人氣質のバラツキがない点」で非常に完全であり、更に、デザインの詳細な執行 (execution) で非常に正確 (accuracy) である」(Veblen, T. 1899. Ep.6/32.; 参照。高哲男訳 2015. 162頁) という認識を有していた。

しかし、有閑階級の顕示的な浪費のために、手作りの銀のスプーン (see.Veblen, T. 1899. Ep.6/8-9.; 参照。高哲男訳 2015. 129-130頁) や、犬と乗馬用の馬 (see.Veblen, T. 1899. Ep.6/17-22.; 参照。高哲男訳 2015. 141-148頁) などの例もあげているが、「ドレスの支出が、ほぼ他の方法を上回って、このような **【筆者補足】** 誇示のための」有利さを有する。われわれの服装が、常に、証明と余裕 (afford) で、一目で、われわれの観察者に対するわれわれの金銭上の水準 (pecuniary standing) の指摘になる。また、見せびらかし (display)

のために許容された支出 (admitted expenditure) が、より明確に現すことと、多分、消費の他のいかなる方向より、ドレスの問題 (matter) でより普遍的に実施されていることは真実である」(Veblen, T. 1899. Ep.7/1.; 参照。高哲男訳 2015. 167頁) とか、「着用者が生産上での雇用から離れている (abstinence) ことを証拠とする (demonstrating) 点では、婦人のドレスは、男性のそれ〈【筆者補足】正装〉より遙かに進んでいる」(Veblen, T. 1899. Ep.7/3.; 参照。高哲男訳 2015. 171頁) と述べている⁶⁶⁾。そして、ロックフェラー (Rockefeller, J. D.) やカーネギー (Carnegie, A. 1835-1919) を思い出せば、「有閑階級の生活のシェーマ (scheme) で突きとめられる (traceable), 教育制度の特殊な様相 (peculiar features) を指摘することは、訓練 (discipline) のねらいと方法、あるいは、包括された、知識の体系の範囲 (compass) と特徴に係わらず、適切である (in place)」(Veblen, T. 1899. Ep.14/1.; 参照。高哲男訳 2015. 351頁) と考える⁶⁷⁾。また、「組織の幾つかの重要なグループ、あるいは、この種の創設のケースでは、妬まれる動機 (invidious motive) が、明らかに、事業 (work) の創始者と、彼らの支持者による両者の支配的な動機である。この最後の認識 (remark) が、特に、たとえば、大学、公共図書館、あるいは、博物館の創設のような、大きな、かつ、顕示的な支出による、行為者に優秀さ (distinction) を与える、事業 (work) に関しては、真実を有する。しかし、これは、また、多分、同様に、このような組織での、より公共の場での事業の参加 (more commonplace work of participation) についても真実である。これらは、自身と、たとえば、今では少し流行しているが、大学の創立のような、改善の事業 (work of amelioration) が行われている、下位にいるヒトの間での差異 (contrast) を指摘することにより、優れた身分を心理で、感謝しながら、自らを保持することと同様に、彼らの構成員の金銭上の評判 (pecuniary reputabil-

(66) ヴェブレンは、「儉約」については、「一度調整された (adopted) 支出の規模 (scale) から減少させる (recede) ことは、富の取得 (accession) に対応して慣れた規模を拡大することよりも、非常に困難である。慣習上での支出の多くの項目は、分析では、ほぼ純粋に無駄なモノ (wasteful) であり、このため、敬称を与えるモノ (honorific) のみであることが立証される」(Veblen, T. 1899. Ep.5/1.; 参照。高哲男訳 2015. 106頁) とか、「生活水準は慣習の本質 (nature of habit) である。それは、慣れた規模と、与えられる刺激に対応する方法である。慣れた水準から減少する手法 (way) の困難は、一度定式化された慣習の破壊の難しさである」(Veblen, T. 1899. Ep.5/3.; 参照。高哲男訳 2015. 110頁) と述べている。

(67) ヴェブレンは、「浪費 (wast) 」について、「散財 (dissipation) での強い要請 (requirement) の実質上の根拠は、最近の分析では、フランスの小作農者 (French peasant-proprietor parsimonious) を節約に励ませ、アメリカの大富豪にカレッジ、病院と博物館を創立することを示唆したことと全く同様な、支配的で、金銭上での対面 (decency) の誇示 (manifestation) の傾向 (propensity) にある。顕示的な消費 (conspicuous consumption) の基準 (canon) が、ヒトの本性の他の特徴により、かなりの程度で、相殺されなければ、工員と労働者が現在あるように、位置づけられた都市の人民にとり、賃金、あるいは、所得が高くなっても、論理上で不可能であるに違いない」(Veblen, T. 1899. Ep.4/16.; 参照。高哲男訳 2015. 96頁) と述べている。

ity) を確証する (authenticate) のに役に立つ」(Veblen, T. 1899. Ep.13/6-7.; 参照。高哲男訳 2015. 330頁) と説明する¹⁸⁾。そして、〈【筆者補足】19世紀末から有閑階級の後援者を頼りにして、アメリカの地域社会で設立された (see.Veblen, T. 1899. Ep.14/6-7.; 参照。高哲男訳 2015. 358-359頁)〉「知識のすぐに役に立つ分野 (immediately useful branches of knowledge) を下位の階級に教育 (instruction) するために創立された学校は、このような学校の最初の目標 (initial purpose), そして、進化の前半期に主に行った事業 (work) は、産業階級 (industrious class) の若者を事業 (work) に適合させるモノであった」(Veblen, T. 1899. Ep.14/6.; 参照。高哲男訳 2015. 356-357頁)。〈【筆者補足】この点、わが国の教育機関が、すぐに役に立つ教育を行い、学生数、就職先と就職率で競争している現況と似た状況が、本来、機械制生産に適応するための職業訓練を目的とした教育機関であったアメリカの新設大学には、1894年に長期の不況が到来したことにより、強まった〉。この点、ヴェブレンによれば、「たとえば、非常に多くのアメリカのカレッジや大学は、宗教上の示威運動 (religious denomination) に起源を有し (affiliate), どこかで、礼儀 (observance) を捧げることを好む」(Veblen, T. 1899. Ep.14/10-11.; 参照。高哲男訳 2015. 364頁)。〈【筆者補足】同様に、カレッジや大学の創立者と共に、教育機関に対する忠誠心を具体的に示した人物を称える、銅像や記念品の展示と共に、儀式も行っている〉。また、「このような古風な、アニミズム的な、精神の慣習 (archaic, animistic habit of mind) は、必然的に、提供される教育 (instruction) で、ある程度、自己主張しているはずであり、その程度で、学生の思考慣習 (habits of thought) の形成 (shaping) での影響では、保守主義と祖先返り (conservatism and reversion) のために行われる。それは、企業の帰結 (end) 〈【筆者補足】たとえば、営利主義〉に最も役に立つような、事実即知識 (matter-of-fact knowledge) の方向での彼の成長を妨げるように働く」(Veblen, T. 1899. Ep.14/11.; 参照。高哲男訳 2015. 365頁)。

また、ヴェブレンは、「スポーツは、総ての時点で線引きできない、敵意の有る (hostile) 戦いの基礎から、技能 (skill) を経て、カンニングとずるい策略 (cunning and chicanery) への、〈【筆者補足】要素〉を隠している (shade off)。〈【筆者補足】このため、ルールと

¹⁸⁾ ヴェブレンは、「教員の生活」について、「生活水準の要素の効果は、身体上での快適さと維持に作用する、消費の漠然とした要素の減少と、子供の少数 (paucity), あるいは、無くす方法の利用で、学問上の追求に向けられた階級では最も良く見られる。彼らの生活の特徴である、推測された、天分と学識 (gifts and attainment) の優越と希少さのため、この階層は彼らの金銭上の等級が足認されるより高い社会上の等級に、慣習により、入れられている。彼らの場合 (case) での体面を保てる支出 (decent expenditure) の規模 (scale) は、対応して、高く置かれ、生活の他の帰結 (end) に振り向けられる特に少ない余裕 (margin) が残される」(Veblen, T. 1899. Ep.5/8-9.; 参照。高哲男訳 2015. 116頁) と考えている。

共に、その違反はなくなるらない)。スポーツに対する専心 (addiction) の理由は、古風な精神構造 (archaic spiritual constitution) ——潜在的な高い潜在力での略奪的な張り合い傾向 (predatory emulative propensity) の所有——にある。〈【筆者補足】このため、技能を顕示し、勝者を決めるイベントと共に、勝者のみが受け取る、メダル、トロヒー、ベルトはなくなるない)。冒険好きな手柄 (adventuresome exploit) と、打撃を与えること (infliction of damage) への強い気質 (proclivity) は、スポーツマンシップ (sportsmanship) と、通俗的な用法 (colloquial usage) で、特別に呼ばれる、使用 (employments) で、とりわけ宣言されている」(Veblen, T. 1899. Ep.10/7.; 参照。高哲男訳 2015. 249-250頁) と述べる。また、「今日、教育機関の評判が良い学校 (reputable seminaries of learning) で非常に流行 (vogue) しているカレッジ・スポーツ (college sports) も、同じような方向へ向かっている。実際、スポーツは、心理的基礎でも、訓練の効果 (disciplinary effect) でも、カレッジの献身的な態度 (devout attitude) との多くの共通点を有する」(Veblen, T. 1899. Ep.14/11. 参照。高哲男訳 2015. 365頁)。「だが、野蛮な体質 (barbarian temperament) のこのような表われ (expression) は、——しばしば生ずることであるが——、カレッジとカレッジの役員が勧める時を除いて——、学校の気質 (temper) よりも、むしろ、学生の全体 (body of students) に、本来、帰される (credit) べきものである」(Veblen, T. 1899. Ep.14/11.; 参照。高哲男訳 2015. 365頁)。「学校における校友会 (fraternity) とスポーツ活動の間には密接な関係が存在する (subsist) ことも、また、注目に値する」(Veblen, T. 1899. Ep.14/11.; 参照。高哲男訳 2015. 365頁) と述べているが、〈【筆者補足】カレッジ・スポーツでは、チームカラーや学校名を記載したユニフォームが存在し、学生自体や OB により応援団が組織される場合が多い)。

なお、『有閑階級の理論』での、ヴェブレンの有名な記載を取りあげれば、「自然科学であれ、社会科学 (physical or social science) であれ、科学は、現象の中での因果関係の結論 (causal sequence) の明瞭な認識というセンスでは、西洋文化の特徴であったが、その理由は、ただ、西洋の地域社会での産業プロセスが、実質上で、ヒトの任務 (office) が、物質上の諸力での区別と評価 (discrimination and valuation) の任務になる、機械制装置のプロセス (process of mechanical contrivances) になったことにある。地域社会の産業活動 (industrial life) がこのパターンに適合してきたこと、そして、産業の利害が地域社会の生活を支配してきたことと、ほぼ同程度で、科学は繁栄してきた。そして、科学が、特に、科学理論が、これら幾つかの部門が、産業プロセスと経済上の利害と、成功裏に、密接に関係するようになったことと調子を合わせて、あるいは、より正しく言う

ならば、部門の各々が、成功裏に、人間関係、あるいは、身分の考え（conception）、そして、擬人的な適切さ（anthropomorphic fitness）や尊敬に値する価値（honorific worth）という派生的な基準（canon）の支配から抜け出ることと調子を合わせて、ヒトの生活と知識についての幾つかの部門で先頭を形成した。因果関係の結論という見地で（in terms of causal sequence）、ヒト（men）が、この環境の現象、環境との自らの接触の事実を体系化してきたことは、ただ、近代的な産業活動の急務（exigency）が環境との人類の実践上での接触での因果関係の結論の認識を強要してきたためである。そこで、その展開のより高度な学習が、スコア学派と古典学派（scholasticism and classicism）の完全な後継者のように、司祭の任務と有閑階級の生活であったのに対して、近代科学が産業プロセスの副産物（by-product）であると言えるかもしれない。従って、これらグループのヒト（men）——探求者、学者（savant）、科学者、発明家、思索家（speculator）の——大部分は、学校という避難所の外で、彼らのほとんどの有効な業績（telling work）を成し遂げたが、近代的な産業活動により強請された思考慣習（habits of thought）は、現象の因果関係の結論により実施されてきた、理論科学の体系として、一貫した表現と入念な作成（coherent expression and elaboration）を創造した。そして、科学の方法と目標（purpose）の変更は、科学の思索の、学者は関与しない特別な領域（extra-scholastic field）から、学者の訓練（scholastic discipline）に、時々、挿入された」（Veblen, T. 1899. Ep.14/16-17.; 参照。高哲男訳 2015. 372-373頁）という主張がある。〈【筆者補足】この点、自然科学は、もちろん、経済科学でも、産業プロセスに所属していた者が、学校という非難所に転職する傾向が目立つが、だれが最初に因果関係を見つけたのかと問えば、学校に所属している者は少ない。また、因果関係に関連する理論科学を取り扱うため、因果関係の存在より、存在しないことに気づくことが多いが、後者はあまり評価されない。また、同様の因果関係でも、状況（条件）が異なれば、異なる因果関係とみなされやすいし、反証のため、大半は因果関係を構成する連鎖の一部分を検討しているため、因果関係の存在を証明するプロセスを省略したり、参照した他者の報告を引用する者も目立つようになっている〉。

なお、ヴェブレンは、「最近になって、カレッジや大学の教育（teaching）の範囲（scope）に幾つかの具体的な変化が生じてきた。このような変化は、人文科学（humanities）——伝統的な「文化」、人徳（character）、好み（taste）と理想（ideal）のために形成されてきた学問分野（branches of learning）——を、更に、都市市民と産業の能率（civic and industrial efficiency）のために形成された、より事実に基づいた学問分野（more matter-of-fact branches）との部分的な置き換えで主に構成されてきた。同じことを別の言葉で

表わせば、究極では、生産上での能率〈【筆者補足】ビジネスのプロセスの能率〉のために形成された知識の分野 (branches of knowledge) が、高度化された消費、あるいは、低下された産業の能率のために、身分体制 (regime of status) に適合したタイプのための学問分野に反対する基礎を次第に獲得した。高等教育機関 (higher school) は、教育のシェーマ (scheme of instruction) の適応において、一般には、保守的な側にあり、前進で採用した、各々の歩みは、ある程度、譲歩の本質を有した。下からとは言えないが、外から、科学が学者の訓練 (scholar's discipline) の中に入り込んできた。基礎を、不承不承 (reluctantly)、科学に譲り渡してきた人文科目が、消費の伝統的に利己中心的な方式、財産と卓越さ (propriety and excellence) の因習的な基準 (conventional standard)、つまり、有閑——、威厳のあふれる余裕 (otium cum dignitate) ——である、目立った様相 (salient feature) に従って、真なるモノ、美しいモノと良いモノの熟考と享受の図式に従って、学生の性格を形創るために、ほぼ例外なく (pretty uniformly) 採用されたことは注目に値する。古風な、礼儀正しい観点 (archaic, decorous point of view) を自らの慣習により覆い隠す、言語では、人文科目の代弁者は、儉約は消費の故郷である (fruges consumere nati) という格言 (maxim) で具体化された理想を、強要してきた。このような態度は、有閑階級の文化により形創られ、その上で落ち着いている (rest)、学校のケースでは、全く驚きの誘因 (occasion) にはならない」(Veblen, T. 1899. Ep.14/19.; 参照。高哲男訳 2015. 375-376頁) と補足説明する。〈【筆者補足】わが国は、敗戦国であるので、第二次世界大戦後、戦勝国の言葉、英語が中学から義務化された。反面、古典や日本史は独自の史観を含むモノとして軽視され、哲学や倫理学には価値判断を伴うモノとして、最近まで、特別な人文科目として取り扱われてきたが、企業倫理は経済科学では重視されてきた〉。

なお、『有閑階級の理論』は、経済学の本とみなすより、歴史的資料を提供するモノと考えるべきであろう。また、この著により、ヴェブレンを進化論的経済学の創始者の業績と考えることは早計であろう。

4 『ビジネスの事業の理論』

1904年に出版された、『ビジネスの事業の理論』は、『有閑階級の理論』で用いた対概念、たとえば、製作者本能と顕示的な消費、生産的職業と金銭的職業、産業と企業などを用いて、資本主義経済体制、特に、文化の批判を展開した。このため、『有閑階級の理論』の

第8章「産業からの免除と保守主義」での推敲を拡大したものとみなせる。また、ホブソン〈Hobson, J. 1858-1940〉の『帝国主義論』(Imperialism: A Study 1902)や、ゾンバルト〈Sombart, W. 1863-1941〉の『近代資本主義』(Der moderne Kapitalismus, 1902/1927)の第1巻、マーシャル〈Marschall, A. 1842-1924〉の『経済学原理』(Principles of Economics, 2.ed. 1891.)などを活用する。そして、アメリカの資本主義体制とこれを支えるビジネスの活動を明らかにする目的で作成された。

ところで、『ビジネスの事業の理論』は、「近代文明 (modern civilization) の物質上でのフレームワークは産業制度 (industrial system) であり、これを活気付ける指導力はビジネスの事業 (business enterprise) である。……この近代的な経済組織は『資本主義制度』、あるいは、『近代的産業制度』と呼ばれる。その特徴は、同時に、近代文化を支配する、力は、機械プロセスと利益のための投資 (machine process and investment for a profit) である」(Veblen, T. 1904. Ep.1/1.; 参照。小原敬士訳 2002. 5頁 318頁) という主張で始まる。

その際、近代産業の規模と方法は機械により与えられるため、機械制産業は支配的な地位にある。この意味で、現在は機械プロセスの時代、あるいは、ビジネスの事業 (business enterprise) の時代である (see.Veblen, T. 1904. Ep.1/1.; 参照。小原敬士訳 2002. 5頁)。また、産業の世界では、投資での利益の観点により事業を始め、ビジネスの原則と急務 (exigency) により指導されるため、特に、広範囲で、かつ、権威ある方針を有する、ビジネスマン (business man) が産業を制御できるようになった (see.Veblen, T. 1904. Ep. 1/1-2.; 参照。小原敬士訳 2002. 6頁)。そして、近代的な経済状況についての理論は、主に、ビジネスの事業の動機、帰結 (aim), 方法と効果を含む、ビジネスの取引 (business traffic) についての理論でなければならない (see.Veblen, T. 1904. Ep.1/2.; 参照。小原敬士訳 2002. 7頁)。以上が、第1章「序論」(Introductory) の概要であるが、近代的な経済組織を支配しているのは機械プロセスとビジネスの事業であるが、産業と企業の間には対立が存在するとヴェブレンは考える (参照。宇沢弘文 2000. 64-65頁)。

この機械プロセスは、ヒトの (human) 労働の伝達の仲介のための機械制装置の単なる集合 (mere aggregate of mechanical appliances for the mediation of human labor) ではない。各々が、同様の機械上での特徴を有する、多くの他のプロセスの適切な作業に頼り、予想している。機械制産業 (mechanical industry) でのプロセスのいずれも自己満足できない (self-sufficing) (see.Veblen, T. 1904. Ep.2/1-2.; 参照。小原敬士訳 2002. 8-9頁)。産業プロセスは、2つの良く目立つ一般的な特徴を示す。(a)産業の幾つかの下位

のプロセス、あるいは、部門が産業上での加工で相互に接触する時には、これらの中で、産業上の調整を継続して維持することと、(b)たとえば、時間、物理上での特徴〈【筆者補足】機能や運動〉などでの、定量的な正確性の絶え間のない要求である。この点、標準的な物理上での測定は機械体制 (machine's regime) には本質 (essence) である (see.Veblen, T. 1904. Ep.2/2.; 参照。小原敬士訳 2002. 9頁)。部品とプロセスの間での調節と適合は、手工業者のような技能の範疇から出て、機械上での標準化に入る。多分、近代的な方法による生産上での敏速さと能率 (celerity and efficiency) と近代的な産業での労働の最大の節約は、最大、最も広範囲に及ぶ。このため、近代的な産業は、標準に適合しないモノを使用できない (see.Veblen, T. 1904. Ep.2/3.; 参照。小原敬士訳 2002. 11頁)。その際、多分、ヒトの (human) 労働力は、標準化に対して最も服従しないが、それにも係わらず、時間、速度と集約度の基準で勘定し、契約、引渡し、用途に向けられる (turn) (see.Veblen, T. 1904. Ep.2/4.; 参照。小原敬士訳 2002. 12頁)。消費財のこのような機械上での標準化は、製品の最初の原材料の段階と完成した形態の間に介在する、「円熟」(ripping) の平均期間を短縮し、変動する需要の供給を実施するために必要な財が集合されるストックを削減する反面、時間、空間、形態と容量の許容される相違の限界が縮小される (see.Veblen, T. 1904. Ep.2/4-5.; 参照。小原敬士訳 2002. 13頁)。時間、場所の計画表と、状況のルール (circumstance rule) が至る所に (throughout) ある (see.Veblen, T. 1904. Ep.2/5.; 参照。小原敬士訳 2002. 14頁)。過程のこのような連鎖 (concatenation) により、近代的な産業体制は、大部分、包括的な、均衡された機械プロセスの特徴を帯びている (see.Veblen, T. 1904. Ep.2/6.; 参照。小原敬士訳 2002. 16頁)。生産上での機械機構が能率的に作業で進行するために、産業の包括的な機械プロセスでのバランスの保持が最も重大な急務 (exigency) の問題であることが非常に明らかになる (see.Veblen, T. 1904. Ep.2/7.; 参照。小原敬士訳 2002. 17頁)。そこでは、幾つかの産業単位の間で操業関係 (working relations) のバランスが維持、あるいは、回復、調節と再調節されることは、ビジネスの事業の処置のための交換 (transaction) による。独立した産業の、他の関心と同様に、被雇用者に対する関心は、常に、金銭上の見地 (pecuniary terms) に還元される。この点で、ビジネスマンが、決定的に要因として、産業プロセスで登場する。産業の調整と、産業プロセスの矛盾と同様に、大きな、幾つかの産業の組織は、金銭上の処置のための交換と債務の性質がある。このため、産業の継続した調節、あるいは、破壊を行うことは、ビジネスマンに頼る (rest) (see.Veblen, T. 1904. Ep.2/8.; 参照。小原敬士訳 2002. 18頁)。以上が、第2章「機械プロセス」(machine process) の概要であるが、各機械プロセスと機械プロセス

間には、予め決められた目標に対して最適であるという固定性が存在するため、機械プロセス間、産業プロセスには、相互依存関係が存在する。このため、新古典派の経済学が想定する「可塑性」は妥当しないため、生産プロセスと産業プロセスに対しては、以下で説明する経営管理（business management）が適用されなければならないとヴェブレンは主張する（参照。宇沢弘文 2000. 66頁）。

ところで、ビジネスの事業の動機は金銭上の利得（pecuniary gain）であり、方法は、本質上では、購入と販売である。その帰結（aim）と通常の結果（outcome）は富（wealth）の蓄積である（see.Veblen, T. 1904. Ep.3/1.；参照。小原敬士訳 2002. 18頁）。その際、ビジネスマンは、産業プロセスに投資し、大体では（in great measure）、ビジネスマンの制御の下にある、産業プロセスの相互作用（interplay）から生ずる景気変動に注意を向ける（see.Veblen, T. 1904. Ep.3/2.；参照。小原敬士訳 2002. 21頁）。この点、近代的な産業制度は、単一で、包括的で、均衡した機械プロセスの特徴を非常に有するプロセスの集中である。いずれの点での均衡の障害は、下位のプロセスの1人、あるいは、それ以上の格差有利（differential advantage）を意味する。従って、しばしば、プロセスの集中での多くのメンバーの利益、あるいは、損失を意味するかもしれない。たとえば、産業の危機のように、それは、累積的な特徴までも受け取り、これにより、産業の均衡を非常に（seriously）無能力にしたり（cripple）、加速したりするかもしれない（see.Veblen, T. 1904. Ep.3/3.；参照。小原敬士訳 2002. 23頁）。このような均衡を保つ手段はビジネスの事業の取引であり、そうであるように保つヒト（men）はビジネスマン達である。産業は、営利のために行われ、その逆ではない、そして、産業の進歩と活動は市場の見通し（outlook）により条件付けられる（see.Veblen, T. 1904. Ep.3/4.；参照。小原敬士訳 2002. 24頁）。企業の取引が産業体制で創り出す、不均衡が、大部分の体制を助成するか、阻害するかは、ビジネスマンが奉仕すべきこのような究極の戦略上の帰結（ulterior strategic end）を有する場合を除いて、営利の予想としては、大規模な業務を有するヒト（man of large affairs）にとり無関係である。多くの近代的な産業の総師（captain of industry）はこのような究極の帰結を有する。産業の総師の戦略は、通常、産業制度の大きな部分の制御を獲得することに向けられている（see.Veblen, T. 1904. Ep.3/6.；参照。小原敬士訳 2002. 26頁）。しかし、「産業体制に対するビジネスマンの関係に本気に経済学者の注意を捧げた（engage）以降でさえ、注意を主として向けた点は、包括的な産業プロセスの組織者としてのビジネスマンの業務（work）であった」（Veblen, T. 1904. Ep.3/8.；参照。小原敬士訳 2002. 30頁）。ビジネスマンの動機は金銭上での動機である。彼の努力の帰結は、単純に、産業上

で有利な合同 (consolidation) に努力することではなくて、彼に大きなビジネスの活動力 (business forces) の制御 (control) を与えるか、あるいは、彼に最大の潜在的な利益をもたらすような環境下で、それを創り出す (effect) ことである。求める究極の帰結は、産業の有用性 (serviceability) ではなくて、支配権の増加である。彼の帰結は、利益になりうる、合同を考案し、彼自身の利害にとり最も都合な条件でそれを創り出すことである (see.Veblen, T. 1904. Ep.3/8.; 参照。小原敬士訳 2002. 31頁)。「有用性 (serviceability)、産業上での得策 (advisability) は、決定的な点ではない。決定的な点は、生産の経済と高度な有用性に対する観点での産業プロセスの調節に役に立つことである」(Veblen, T. 1904. Ep.3/11.; 参照。小原敬士訳 2002. 33頁)。また、現行の経済理論でも、ビジネスマンは、起業家、あるいは、リスク負担者 (entrepreneur or undertaker) と呼ばれるが、彼の機能は、生産の経済と高度な有用性の観点で、産業プロセスの調節に役に立つことである。他のヒト (men) と同様に、彼は、製作者気質 (workmanship) のようなモノを有する (see.Veblen, T. 1904. Ep.3/11.; 参照。小原敬士訳 2002. 35頁)。多分、多くのケースで、ヒトとしての弱点 (human infirmity) を有する、最強の戦略家は、非情なビジネスの戦略 (ruthless business strategy) が彼に資格を与える、最終の譲歩【筆者補足】合同を強要しないで、産業体制での彼の競争者と隣人との合意 (agreement) に達する (see.Veblen, T. 1904. Ep.3/12.; 参照。小原敬士訳 2002. 36頁)。しかし、ビジネスの取引 (business traffic) の拘束の中でこのように行動する考え (sentiment) は、現行のビジネスの倫理 (current business ethics) によりできる (afford)、平等と公平な取り扱い (equity and fair dealing) のような理由に基づいて勧められる。それは、営利原則 (business principles) の範囲内で作用し、原則に矛盾してではない。それは、金銭上での有利に慣習上の拘束 (conventional restraint) として作用し、その廃棄 (abrogation) ではない (see.Veblen, T. 1904. Ep.3/12.; 参照。小原敬士訳 2002. 37頁)⁹⁾。「産業体制の組織に関連して、ビジネスマンの考慮 (account) に帰せられるサービス (service) の項目は大きく、多いが、しかし、総てあげても、産業プロセスと関連した彼の業務は主に承諾に類するモノ (permissive kind) であることは心に留めるべきである。産業の彼による繁栄は第2の等級であり、主として消極的な特徴である。ビジネスマンとしての彼の能力 (capacity) では、機械プロセスの完成と、新しい、あるいは、より大きな用途へ手元の手段を向ける、業務には大きく踏み込まない」(Veblen, T. 1904. Ep.3/12-13.; 参照。小原敬士訳 2002.

⁹⁾ 経営戦略 (business strategy) と戦術 (tactic) や、経営倫理 (business ethics) という用語が用いられている。

38頁)。産業体制は営利原則に基づいて、金銭上の帰結のために、組織される。ビジネスマンは中心にいる。彼が方針を決め (hold), 自由にそれを行わせる (see.Veblen, T. 1904. Ep.3/13.; 参照。小原敬士訳 2002. 38頁)。およそ、〈【筆者補足】合同が〉もたらず節約は、生産の主なコストでの節約ではなくて、むしろ、経営管理 (business management) と、製品とサービスの販売の競争上でのコストである。新しい、より大きなビジネスの事業の結合の高まる設備と能率は主に事務作業と販売の費用に影響する。経営管理 (business management) の縮小 (curtailment) と合同が、産業の本来 (industry proper) の方法と帰結 (aim) に影響力を有することは大部分間接的のみである。それは、金銭上でのプロセスに直接関係するが、機械プロセスは間接的に、不確実な程度で関係する。それは、金銭上での動機と経営管理 (business management) の存在による浪費の部分的な中和という本質を有する。——経営管理 (business management) にとり、使用される機械プロセスの有効な方針に必要であるより、非常に大きな人数、あるいは、取引が含まれるならば、経営管理 (business management) は浪費を含む。製品単位当たりでの処理されるべき、「ビジネス」(business) の量は、様々に関連した産業プロセスが、それらの幾つかが1つの経営管理 (business management) の下で行われる所より、別々に管理される所ではかなりより大きい (see.Veblen, T. 1904. Ep.3/13-14.; 参照。小原敬士訳 2002. 39頁)²⁰。多分、発展の現在の段階で最大であるが、合同による節約の大きな機会は、ケースの通常の趨勢 (run) では、経済体制のビジネスの事業 (business enterprise) の偏在 (ubiquitous) と、過剰な存在の意味で、与えられる。合同の発起人が最も有効な (telling) 機会を見付けることは、独立した会社の部分で、不必要なビジネスの取引と、産業上で役に立たない策略 (manoeuvring) が除かれることである。そこで、大きな近代的な産業の総師 (captains of industry) により奉仕される、確実に、疑いのないサービスは、行われるべきビジネスのこのような縮小 (curtailment) であるということは、多分、まさか (scarcely) 過剰な発言ではない。勤務からの、1つの階級としてのビジネスマンのこのような一掃する (sweeping) 引退と、私的な事業 (private enterprise) にとり機会の決定的な抹殺を形成する (see.Veblen, T. 1904. Ep.3/14-15.; 参照。小原敬士訳 2002. 39頁)。産業の総師の英雄的な役割は、経営管理 (business management) の過剰からの救助者の役割である。そ

²⁰ ヴェブレンが最初とはいえないが、経営管理 (business management) という用語を多用している。この点、第二次世界大戦後に、ドラッカーがマネジメント (management) という言葉を用いたといわれているが、第二次世界大戦前に、制度派経済学では共通の用語であった。また、G. フィッシャーらは、アメリカの経営学 (マネジメント論) がドイツでも強請された時に、意識して、用いるようになったと考えることがより適切である。

これは、ビジネスマンのチーフ (chief) によるビジネスマンの追放である (see.Veblen, T. 1904. Ep.3/15.; 参照。小原敬士訳 2002. 40頁)。このように、ヴェブレンは、合同の発起人、産業の総師の役割から、「上記したように、ビジネスの事業の理論は、産業の体制の裂け目の調整 (interstitial adjustment) により占められている、ビジネスに対する適用である」(Veblen, T. 1904. Ep.3/15.; 参照。小原敬士訳 2002. 41頁)。このような仕事は、一方での、商事上の事業の本来 (commercial enterprise proper) と、他方での、より厳密な意味での産業の事業 (industrial enterprise) の間での、中間にある。それは、産業体制でのプロセスの連結 (concatenation) の外で生ずる、ビジネスの景気変動を利用することによる利益の獲得に向けられている (see.Veblen, T. 1904. Ep.3/15.; 参照。小原敬士訳 2002. 41頁)。産業ではビジネスマンは、産出物 (output) の販売により、利益を「実現する」。「実現すること」は、販売可能な財の貨幣価値への転換を意味する。販売は、プロセスの最終段階であり、ビジネスマンの努力の帰結 (end) である (see.Veblen, T. 1904. Ep.3/16.; 参照。小原敬士訳 2002. 42頁)。彼による生産の極めて重要な点 (vital point) は、産出物の換金性 (vendibility), 貨幣価値へのその換算可能性 (convertibility) であり、人類 (mankind) の必要 (need) に対する有用性 (serviceability) ではない (see.Veblen, T. 1904. Ep.3/16.; 参照。小原敬士訳 2002. 42頁)。「経営管理 (business management) は、ヒトの (human) 親切, あるいは, 立腹 (irritation), あるいは, 正直という精神上での考慮に煩わされない, 損益の適度で, 機敏な (sagacious) 計算に基づいてすすめられる」(Veblen, T. 1904. Ep.3/18.; 参照。小原敬士訳 2002. 44頁)。この点、「独占的な要素が全くない, 近代的な産業の範囲内で, 成功しているビジネス・ベンチャー (business venture) が存在するのかが非常に疑問である」(Veblen, T. 1904. Ep.3/18.; 参照。小原敬士訳 2002. 44頁)。そして, 自らのビジネスの永久的な存続を注視している (look), 総ての事業 (enterprise) の努力は, できる限り独占を確立することである。このように独占の立場は, 法律上で確立されたモノ, あるいは, 立地, あるいは, 天然資源の制御によるモノ, あるいは, 慣習と名声 (のれん) に基づく決めにくい特徴の独占であるかもしれない (see.Veblen, T. 1904. Ep.3/18.; 参照。小原敬士訳 2002. 44-45頁)。徹底した広告の大きな帰結は, 大衆の確信に基づいて差別的な独占を確立することにある (see.Veblen, T. 1904. Ep.3/18.; 参照。小原敬士訳 2002. 45頁)。このため, 競争上での広告は, 産業の総コストで回避的な項目である。市場のための財の生産に係わる, 総てのビジネスの事業 (business enterprise) のコストでの偏在する存在は, 近代的なビジネスの事業体制の下では, 商品の「生産のコスト」が, ヒトの (human) 使用のための財の有用性 (serv-

iceability) の観点ではなくて、換金性 (vendibility) の観点により発生するコストであるという発言を強要する (see.Veblen, T. 1904. Ep.3/20.; 参照. 小原敬士訳 2002. 49頁)。なお、セールスマン、バイヤー、会計士と同様な者として、競争上での販売 (competitive selling) の決まり切った仕事 (routine) に従事しているヒト (men) に支払われる賃金に対しては、ビジネスを自らの創意に基づいて実施するビジネスマンの所得と、かなり同じモノを実際 (true) には有している。彼らの仕事が地域社会に対して肯定的であるためではなくて、雇用者に利益をもたらすため、彼らの雇用者はこのような人員 (person) に賃金を支払う。業務が向けられる点は、利益のあがる販売 (profitable sales) であり、賃金は、高まる換金性 (vendibility) の見地で勘定されるように、この業務の換金性 (vendibility) にある程度比例している (see.Veblen, T. 1904. Ep.3/21.; 参照. 小原敬士訳 2002. 51頁)。ほとんどの広告と、競争上での販売 (competitive selling) を行う、他の努力の多くのように、寄生的な産業 (parasitic industries) の不均衡な成長は、軍需の支出と、顕示的な浪費に充ちた消費 (conspicuously wasteful consumption) のための財を生産する (turning out) ことに向けた、他の産業と同様、地域社会の有効な活力を低下させ、進歩の機会、あるいは、生活 (life) さえ、危険にする程であろう (see.Veblen, T. 1904. Ep.3/23.; 参照. 小原敬士訳 2002. 53頁)。以上が、第3章「ビジネスの事業」(business enterprise) の概要であるが、ビジネス (business) を検討して、「近代的なビジネスの取引の物理上の基礎が機械プロセスである」(Veblen, T. 1904. Ep.4/1.; 参照. 小原敬士訳 2002. 55頁) (The physical basis of modern business traffic is the machine process) という主張とみなして、問題はないと考える。反面、機械プロセスと産業プロセスでの相互依存関係の調整は難しいが、この困難な課題は可能であるのかが、ヴェブレンの検討した問題である (参照. 宇沢弘文2000. 67頁)。この点、彼の主張では、近代的な資本主義体制は、利益獲得のための制度であり、機械制産業が基礎になっているが、主役は、「産業」(industry) ではなくて、「事業」(enterprise)、特に、企業で指導的な地位にある、「産業の総師」(captain of industry) である。この産業の総師は、利益の獲得のために必要ならば、生産プロセスの換金性 (vendibility) を高めることを認める反面、地域社会の有効な活力を低下させ、生活を危険にする、生産プロセスにより浪費が生じたり、部分的な閉鎖を伴う、企業の合同も認める。この点、企業の合同を、大多数の経済学者は経済上の不均衡を解消したり、能率を向上するために必要なモノと見なしたが、ヴェブレンは、資本主義経済体制から生ずる固有の現象とみなす所に、彼の独自性がある。

他方、ビジネスの事業の精神上的の基礎は、所有権の制度により与えられる。「営利原則」

(business principle) は、所有の主な命題の下での推論 (corollary) であり、それらは所有の原則——金銭上の原則である (see.Veblen, T. 1904. Ep.4/1.; 参照。小原敬士訳 2002. 55頁)。この点、機械プロセスの原則は、定量的な正確さ (quantitative precision) を見地にする、行為 (conduct) と知識の標準化と、物質上での原因と結果 (material cause and effect) の見地で事実を理解し、説明する (apprehending and explaining) という慣習を指摘する。それは、力の見地で事実、事物 (thing)、関係と、人員の (person) 能力さえ、評価することを含む。その形而上学 (metaphysics) は唯物主義であり、その見方は因果関係の結論 (causal sequence) のそれである。このような精神の慣習 (habit of mind) は産業上での能率 (efficiency) を導く (see.Veblen, T. 1904. Ep.4/1.; 参照。小原敬士訳 2002. 55頁)。反面、所有権の制度は、間違いはないし、より古い。しかし、その十分な発展はかなり最近である。西欧の歴史での比較的最近の資料まで、所有は、非金銭上での特徴の総ての制限から解放されることはなくて、個人的責任、あるいは、階級の特権 (class prerogative) の混同 (admixture) なしに、全体として非個人的な立場に立つこともなかった (see.Veblen, T. 1904. Ep.4/2-3.; 参照。小原敬士訳 2002. 55頁)。この点、所有の近代的な理論はロック <Locke, J. 1632-1704> にさかのぼれるが (see.Veblen, T. 1904. Ep.4/4.; 参照。小原敬士訳 2002. 59頁)、近世の後期 (later modern times) に、所有権に与えられた範囲 (scope) は、商業取引の急務 (exigency)、「貨幣経済」での購入と販売の流行 (prevalence) の自然な成り行き (outgrowth) により拡大された (see.Veblen, T. 1904. Ep.4/7.; 参照。小原敬士訳 2002. 63頁)。自由労働が富の原始的な源泉であり、所有の基礎であることは、事物の自然な法則 (natural order) である。しかし、史実 (historical fact) では、間違いなしに、このようなことは、近代的な産業、あるいは、近代的な所有の由来 (pedigree) ではなかった (see.Veblen, T. 1904. Ep.4/7.; 参照。小原敬士訳 2002. 64頁)。総ての金銭上での出来事で非常に完全な自由裁量 (discretion) と完全な自由活動 (swing) が18世紀に承認された (owe)。この世紀には、信用契約 (credit engagement) の安全性と簡易化 (ease) と共に、契約の自由を与え、これにより、ビジネスの競争上の秩序が明確に設置された。従って、これら <【筆者補足】非常に完全な自由裁量 (discretion) と完全な自由活動 (swing)> が総ての金銭上での契約の基礎にある。そこには、貨幣価値の単位は変わらないという前提がある。契約の締結と履行では、貨幣は変化しないことが法律と慣習 (usage) の基本点である。契約と同様に、資本家はこの見地 (term) で形成される。産業を制御する、ビジネスマンの計画は、総ての彼らの取引の安定した基礎として、貨幣単位に頼る (look to)。有名であるが (notoriously)、ビジ

ネスマンは貨幣単位の価値を変えたり、あるいは、低下させる、総ての試みに用心する (jealous) が、それは、本質上、ビジネスの取引での原則が貨幣単位の推定上の普遍性であることを示そうとする。しかし、19世紀を通して、ビジネスの日常の業務 (routine) では、貨幣単位の仮定された安定性は、時々、その仮定の誤りを示す、事実に係わらず、公理上の原則 (axiomatic principle) として役に立った (see.Veblen, T. 1904. Ep.4/9-10.; 参照。小原敬士訳 2002. 67-69頁)。この点、「ビジネスでの総ての支配する問題 (issue) は損益の疑問である」(Veblen, T. 1904. Ep.4/10.; 参照。小原敬士訳 2002. 70頁)。だが、機械制産業の出現以前の総ての経済体制の下では、投資での利益は、利得 (gain) の正常な、あるいは、疑問の可能性がない合法的な (unquestionably legitimate) 源泉とはみなされなかった (see.Veblen, T. 1904. Ep.4/10-11.; 参照。小原敬士訳 2002. 71頁)。商事取引の本来 (mercantile traffic proper) から離れた、産業の追求で、雇用された労働によりかなり多くの雇用者が働くことにより、商事上の基礎 (mercantile basis) において、産業が実施される時のみ、正常な、かつ、通常の出発点としての姿を採るようになった (see.Veblen, T. 1904. Ep.4/11.; 参照。小原敬士訳 2002. 71頁)。ビジネスでの資本の疑問は、産業の機械設備 (industrial plant) の重要さ (magnitude)、あるいは、産業の装置 (appliance) の生産コストの疑問より、むしろ、収益力 (earning-capacity) に基づく資本化の疑問に益々なってきた。「自然」と「貨幣」経済の古い時代で、怪しい適法性の、突発的な特質 (sporadic trait) から、利益率、あるいは、投資での成果が、19世紀では、経済体制での、中心的で、支配的な場所を占めるようになった (see.Veblen, T. 1904. Ep.4/12.; 参照。小原敬士訳 2002. 73-74頁)。ビジネスの社会の関心は、累積され、資本化された財より、むしろ、利益と、利益獲得者の財産の移転に集中する。このため、ビジネスの行為 (conduct) と帰結 (aim) での究極の条件付ける力は、生産の累積して保持されているモノ、あるいは、生産の記録された成果 (outcome) より、むしろ、仮定されたビジネスの活動 (given business move) の利益を稼ぐ予想能力 (prospective profit-yielding capacity) になっている (see.Veblen, T. 1904. Ep.4/13.; 参照。小原敬士訳 2002. 74頁)。以上が、第4章「営利原則」(business principles) の概要であるが、ビジネスの関心が、所有権から、ビジネス (business) による利益の獲得、生産の累積により保持されている財産から、将来の利益獲得力に変化したとヴェブレンは主張する。この点、所有権に基づく財産の保持、つまり、富 (wealth) の蓄積から、仮定されたビジネスの活動 (given business move) による将来の利益獲得力への変遷は、資産家からビジネスマンへの社会の支配力の移転とみなせる (参照。宇沢弘文 2000. 67-68頁)。

また、「ビジネスの事業の動機は金銭上の利得 (pecuniary gain) であり、方法は、本質上では、購入と販売である」(Veblen, T. 1904. Ep.3/1.; 参照。小原敬士訳 2002. 18頁) ならば、貨幣は、成果を評価するために用いるだけでなく、購入と販売での交換手段でもある。ヴェブレンは、「実際、交換 (trade) と市場の一般的な条件が与えられるならば、ビジネスマンの見方からすると、特定の健全な事業体 (concern) を決める2つの要因は、回転の重要さと、回転が占める、時間の長さである。ビジネスマンの客観的目標 (object) は自らのビジネスからの最大の累積された利得 (the largest aggregate gain) を得ることである。できる限り、彼の利害 (interest) のために、はっきりとさせれば、彼の稼ぎが引き出されるプロセスを短縮すること、言い換えれば、彼が資本に転換する期間を短縮することである (see.Veblen, T. 1904. Ep.5/1-2.; 参照。小原敬士訳 2002. 76頁)。この事実 は、格言「薄利多売」(Small profits and quick returns) で強制的に (forcibly) 表されている。回転の間隙を短縮する2つの主な手段が存在する。最初は、より大きな能率 (efficient), 時間節約型の産業プロセスの採用である。回転率を促進するための第2の処置 (expedient) は、より大規模、より切迫した (urgent) 広告とこのようなモノによる、販売の競争上での売り込み (pushing) である (see.Veblen, T. 1904. Ep.5/2.; 参照。小原敬士訳 2002. 76頁)。しかし、回転、つまり、速さ (rapidity) と同様、「ビジネスの規模」(the volume of business) が重要である。そして、後者のビジネスマンの回転の重要性を増加させる手段は、信用に頼ること (resort to credit) と、資産を厳密に節約すること (a close husbanding of his assets) である (see.Veblen, T. 1904. Ep.5/2.; 参照。小原敬士訳 2002. 77頁)。有能なビジネス・マネジャー (capable business manager) は、特定の信用の拡大のコストと、その使用により得られる利得の総増加 (gross increase of gain) の間に感知できる (appreciable) 差異を認める時は、常に、信用を拡大しようと努める (see.Veblen, T. 1904. Ep.5/3.; 参照。小原敬士訳 2002. 78-79頁)。そこで、ビジネスの事業の競争上での収益獲得力 (competitive earning capacity) は、現在では、期首の資本のみではなくて、この資本が支える、借り入れた資金を加えた資本の基礎に頼っている (see.Veblen, T. 1904. Ep.5/3.; 参照。小原敬士訳 2002. 79頁)²¹⁾。「現在の、あるいは、合理的な利益率は、大雑把には、ビジネスマンが手元に有する、実際の資本を使用することに甘んじる、

²¹⁾ ヴェブレンは、「信用のこのような使用が一般に普及した以降、更にまた、解放された、ビジネスの競争に巻き込まれている、帰結 (consequence) は、ビジネスの規模を膨張させるために、信用を資源に取り入れられないが、〈【筆者補足】資金に〉取り入れられないならば、『合理的な』利益率を獲得できないであろう」(Veblen, T. 1904. Ep.5/3.; 参照。小原敬士訳 2002. 79頁) と述べる。つまり、正のレバレッジ効果を正しく利用できない企業は敗退すると主張している。

利益率である。彼らが手元の資本の予備（auxiliary）としての信用の拡大の一般的な手段（general resort）は、全体では、信用に加えた、資本で計算された、利益率の競争上での増加であり、信用の拡大なしに、資本使用に自らを託すべきである、ビジネスマンには魅力的ではない。あえて言うならば、平均では、信用の拡大による、累積された資本の累積された稼ぎ（earning）が、信用なしでの同一資本の累積された稼ぎより、極僅かにより大きければ〈【筆者補足】信用の利子率より少なければ〉、信用の拡大の競争上での使用なしになるであろう。しかし、近代的な条件の下では、ビジネスは、信用に慣習上で頼らない、競争者のそれより、儲かるように（profitably）行われるであろう。信用への慣習上での頼りなしに、『合理的』なリターン（“reasonable” return）は投資では獲得できないであろう」（Veblen, T. 1904. Ep.5/4.；参照。小原敬士訳 2002. 80頁）と補足説明をする。反面、〈【筆者補足】借りた金は使わない（リスクを負担して、運用しない）と増加しないため、返済できなくなる〉。資金（fund）は、どのような性質でも、産業上での事実ではなくて、金銭上の事実である。これらは、物理上で、生産的に作用するのではなくて、産業の制御の配分のみに役に立つ（see.Veblen, T. 1904. Ep.5/7.；参照。小原敬士訳 2002. 84頁）。また、他の事業体（concern）の犠牲により、ある事業体で生ずる（accrue）、稼ぎ（earning）を無視すると、全体として、ビジネス社会（business community）の稼ぎ（earning）は、産業プロセスにより生産された（turned out）、財とサービスの市場性のある成果から引き出される。この産出（output）、このため、このような稼ぎの使用から生ずる、有効な産業資本は、産業で実際に従事している（engage）、資本化された、物質上の項目の累積である。他方、ビジネス資本（business capital）は、資金として価値が受け取られた、この資本化された、産業上での物質（industrial material）に、のれん、集められた、資本化された、産業のこのような物質の使用により信用で獲得される、総ての資金、抵当として（collateral）、適切に使用された、他の、産業外で獲得された、資金を加えて、形成される。上記で述べたように、信用に基づき獲得される、資金の競争上での使用により、資本化された産業の物質の名目価値は、総ての種類の信用に基づいて獲得される総ての資金を加えた、最初の資本化〈【筆者補足】された名目価値〉に、近似的に等しくなるように、累積的には、増大する（see.Veblen, T. 1904. Ep.5/8-9.；参照。小原敬士訳 2002. 87頁）。この点、近代的な産業の状況（situation）が採り始められた以降、信用取引（credit transaction）の2つの基本的な形式が、投資のためにビジネス社会（business community）の使用法（usage）で、用いられてきた。すなわち、その使用法は早い時代に由来する、旧式のローン（old-fashioned loan）と、それにより、資金が合資会社、あ

るいは、株式会社に投資される、株式出資 (stock share) である (see.Veblen, T. 1904. Ep.5/12.; 参照。小原敬士訳 2002. 92頁)^②。そして、ヴェブレンは、「(必要ならば、『特許』 (franchise) も含むが)、資本化された、のれんは、信用の拡大として評価されうる (rate) のかは、見掛け (apparently) では、法律上の技術のみが決められる、良い疑問である。あらゆるケースで、かなり明らかなように見えるが、——のれんが近代的な株式会社金融 (modern corporation finance) では資本化の中核である。良く資本調達され、繁栄している、株式会社では、のれんは、実際に、債務 (liabilities) を返済した後に、総額で残される資産を構成するが、しかし、総額で残される資産は株式会社ののれんの市場価値にほぼ等しくないかもしれない。言い換えれば、抜け目なく管理された事業体 (concern) の、物質上の装置 (equipment) (機械設備 (plant) など) は、少なくとも1度、普通、1度以上、担保にされ、その無形資産 (immaterial property) (のれん) は、その債務の証拠と共に、また、ある程度、担保借入れ (hypothecation) に引き入れられるかもしれない」(Veblen, T. 1904. Ep.5/13-14.; 参照。小原敬士訳 2002. 94頁) と述べる。そして、ヴェブレンは、株式会社金融を利用した、合同について、「現代では通常であるような、大規模な産業上の事業体 (industrial concern) の改編 (reorganization) は、いわば、非常に高度な法則 (order) の能力と責任に携わる、ビジネス戦略 (business strategy) の社会運動 (campaign) を含む。産業の総師 (captains of industry) により実施されるような、ビジネス戦略のこのような社会運動は、主に、財務上での銀行融資 (financial backing), オプション (option), 買収 (purchases), リースと、株式と社債 (debenture) の交換の方法による、信用関係に基づいて行われる。このような大規模な『取引』 (deal) により実施するために、最初の段階では、推進者 (組織者) 自身の手によるか、あるいは、彼のための組織に『融資する』、信用興業者 (credit house) の手による、信用の非常に本質的な基礎 (substantial basis) が要求される」(Veblen, T. 1904. Ep.5/15-16.; 参照。小原敬士訳 2002. 97頁) と述べる。「これ〈【筆者補足】大規模な産業上の事業体 (industrial concern) の再編〉は、このような大きな産業の総師 (captains of industry) が掌握する、仕事の金銭上の本質に従うが、より間接的には、このため、彼らに仕事を引き受けるよう

② ヴェブレンは、この区分に関連して、「このクラスの特徴的な (最近の、最も高度に専門化した) 手段は優先株 (preferred stock) である。これは、形式では、所有の証書 (deed), 効果では、負債 (debt) の証明 (evidence) である。それは、資本と信用の間での区別を除いた点で、ビジネス社会での使用での有価証券の幾つかの包括的なクラスの特徴のあるモノである。この点、実際、優先株は、あらゆる他の手段より、適用上では、多分、大規模な産業上での業務 (industrial affairs) に従事する、現代のビジネスマンの間での普及した『資本概念』の本質を反映している」(Veblen, T. 1904. Ep.5/12.; 参照。小原敬士訳 2002. 92頁) と述べる。また、徹底的な社債信用の完全な利用 (full use of an exhaustive debenture credit) をアメリカの鉄道会社から学んだと記載している (see.Veblen, T. 1904. Ep.5/12-13.; 参照。小原敬士訳 2002. 93頁)。

に誘導する、稼ぎ (earnings) の金銭上の特徴に従う。彼らの仕事は、産業に最重要な結果をもたらすモノであるが、連続した産業プロセスの行為 (conduct) のようなモノに支配されていない点で、産業上でのビジネスではない。それは、取引の連続した結論 (continued sequence) への投資がない点で、商事ビジネス、あるいは、融資ビジネス (banking business) とさえ、同じクラスでない。このため、また、環境の変化をもたらす、時間の経過 (lapse) に基づかない点で、現在、理解されているような、株式と製品 (produce) の投機とは異なる。それは株式の投機と類似の多くの点を有するけれども、詳細には、この仕事は、バーゲニング (bargaining) を行わなければならない点で、商事ビジネスに似ている。しかし、総てのビジネスと、トラストの促進者の金銭上での仕事は、連続性がない点で、日常のビジネスとは異なる。多分その最も類似したビジネスの類似物 (analogue) は、不動産の代理人 (real estate agent) の仕事である」(Veblen, T. 1904. Ep.5/16.; 参照。小原敬士訳 2002. 98頁) と補足説明する。なお、ヴェブレンは、「啓発された (enlightened) 近代的なビジネスでの『資本』は、『資本化された予想収益力』(“capitalized presumptive earning-capacity”) を意味する。そして、この資本化には、特定のビジネスの事業体 (business concern) の産業上の設備とのれんに支援された、あらゆる信用の拡大の使用権 (usufruct) が含まれる (comprise)。(総ての銘柄 (description) の株式の額面価格で示される) 名目資本と対照した (contrasten), (市場の疑問により示される) 効果的な資本化の帰結 (consequence) は、会社の支払力と収益力 (solvency and earning-capacity) と、取締役会 (governing board) の良い信頼と共に、一般に行われる憶測 (prevalent presumption) の変動により変動する」(Veblen, T. 1904. Ep.5/19.; 参照。小原敬士訳 2002. 102頁) と述べる。また、「近代の株式会社金融により示されるように、当世のビジネスの業務 (affair of latterday business) で、資本と信用の拡大は、常に、事実で区別できないし、それらが区分されるべきビジネスの決定的な理由が存在しないように思われる。『資本』は、価値の見地で表した、『資本化した予想収益力』を意味する。そして、この資本化は、総ての実行可能な信用の拡大の使用を含む (comprise)。近代的な株式会社のビジネス資本は、日々に、変動する、重要なモノ (magnitude) である」(Veblen, T. 1904. Ep.5/21.; 参照。小原敬士訳 2002. 104頁) と補足説明する。以上が、第5章「貸し付け信用の使途」(the use of loan credit) の概要であるが、産業の総師により、合同が行われる時には、従来の「信用」と「資本」は区別されるだけでなく、「資本化」が有意義になる。ここでは、従来の「資本」に、信用を加え、更に、のれんなどの無形資産も加えた、総資本額、つまり、ビジネス資本 (business capital) による予想収益力が重要になるとヴェブレン

は主張する。この点、所有権に基づく財産の保持、つまり、富 (wealth) の蓄積から、仮定されたビジネスの活動 (given business move) による将来の利益獲得力への変遷は、資産家からビジネスマンへの社会の支配力の移転とみなせる。このようなヴェブレンの主張は、生産プロセスの固定性、生産プロセスの担当者での製作者の本能、ビジネスマンの利益追求の間で、緊張感として現れる、産業と企業の間での矛盾が強まるだけでなく、現在の投資により生産プロセスの利用可能性は規定されるが、この投資を含む、生産要素の有効需要は将来の市場条件により決まることにより生ずる不一致の可能性が増加している現況に対する認識に基づいている (参照。宇沢弘文 2000. 68-69頁)。

さて、ドイツ人の著作者 (writer) により設定された、専門用語の前例に従うと、初期の近代を特徴付ける「貨幣経済」(“money economy”) と対照して、経済活動の後期の近代的な体制は、「信用経済」(“credit economy”) である (see.Veblen, T. 1904. Ep.6/1.; 参照。小原敬士訳 2002. 106頁)。学問の受け取られた体系で、ビジネス資本の理論は、自然な自由、自然な権利と自然な法則 (natural law) という18世紀のシェーマ (schema) の、見方と理論上の目標から創造された。資本と資本化により果たされる役割に関連して容認された理論は、実質上では、このような理論がその起源を負う期間中に、用語が理解されていたように、自然の法則 (laws of nature) の特徴のあるモノである (see.Veblen, T. 1904. Ep.6/2.; 参照。小原敬士訳 2002. 107頁)。しかし、近代的な経営管理 (business management) はこのような見方を採らないし、「資本」は近代的なビジネスマンにこのような意味を伝えてない (carry) (see.Veblen, T. 1904. Ep.6/2.; 参照。小原敬士訳 2002. 107頁)。そこでは、ビジネスの命題として、「資本」は貨幣価値の資金 (fund) を意味する。そして、信用経済と株式会社金融が、産業上でのビジネスで支配する要因になった以降、(累積として捉えた) 貨幣価値のこの資金は、産業上での装置 (equipment) と、産業資本 (industrial capital) の旧式の下に含まれるかもしれない (多分正しいが)、他の項目に対して、間接的な (remote)、変化する関係を有するだけである (see.Veblen, T. 1904. Ep.6/2.; 参照。小原敬士訳 2002. 108頁)。資本は、産業上での生産設備などの資本化 (累積) されたコストとして語られてきた。100年前【筆者補足】19世紀の経済理論にとり重要性を有する、1つの見方 (view) であるが、株式会社金融がビジネスの管理 (management of business) に普及するようになった以降、このような見方はもはや事実の理論上での取り扱いにとり特に役に立つモノではない。論議の退屈 (tedium) を避けるために、ビジネスでのパートナーシップと個人の管理 (management) の、古い処理 (dispensation) の下では、資本化の基礎が、特定の事業体 (concern) により所有される、物質

上の装置 (equipment) のコストであることが容認されるかもしれない。そして、パートナーシップと私企業 (private firm) の方法が今なお普及している限り、このようなモノは、特に法律上 (de jure) では、資本化の世間で認められた方策 (current method) であるかもしれない。しかし、ビジネスの手続きとビジネスの概念が近代的な株式会社のイメージで形創られるようになった以降、基礎が所有された、物質上の機械設備のコストで今や与えられないが、しかし、継続事業体 (going concern) として株式会社の収益力により与えられるまで、資本化の基礎は次第に移転した (shift) (see.Veblen, T. 1904. Ep.6/2-3.; 参照。小原敬士訳 2002. 109頁)。総ての近代的な株式会社の有効な資本化 (effective capitalization), すなわち、免許状 (charter) のフォーマルな要求 (formal requirement) とは異なるモノとして、世間で認められたビジネスの目標にとり有効な資本化は、会社 (company) の有価証券の相場 (quotation), あるいは、会社の資本が市場で取引価値がないケースでは、幾分似ているが、しかし、あまりはっきりしない、市場の評価により与えられる。法律上での資本化とは異なるモノとして、有効な (ビジネスの) 資本化は、会社の設立 (incorporation), あるいは、株式発行 (stock issue) という過去の活動 (act) により、永久に固定され、確固とした (inflexibly) モノではない。それは、会社の収益力 (earning-capacity) に基づいて、有形と無形の、会社の財産 (property) のしばしば繰り返される評価により、期間に対してのみ (for the time being only), 固定される (see.Veblen, T. 1904. Ep.6/3.; 参照。小原敬士訳 2002. 110頁)。収益力のこの資本化では、資本化の核 (nucleus) は、機械設備 (plant) のコストではなくて、事業体 (concern) ののれんである。「のれん」は、幾分、拡張できる用語である。しかし、含められる、その項目が、「無形の富」、「無形資産」である点でその多くは共通している。因みに、このような資産は、地域社会ではなくて、所有者にのみ役に立つ (see.Veblen, T. 1904. Ep.6/3-4.; 参照。小原敬士訳 2002. 110-111頁)。のれんのこのような資本化が、最も有利と思われるのは、「産業のための会社」(“industrial corporations”) であり、その項目「産業のための会社」には、——株式市場では、特に、「工業株」(industrials) として知られているモノと同様に、鉄道会社、製鉄・鉄鋼の事業体 (iron and steel concern), 鉱山などを含む。もちろん、会社 (corporation) は、産業分野でのビジネスの事業体 (business concern) の形態のみではなくて、近代での産業の管理 (management of industry) のためのビジネスの組織 (business organization) の代表的な、特徴のある形態である。このため、近代的な資本 (modern capital) の特徴は、このような近代的な会社 (modern corporation) で最も良く見られる (see.Veblen, T. 1904. Ep.6/4.; 参照。小原敬士訳 2002. 112頁)。会社 (corporation)

の出発は、資本化が形成される、無形の財 (immaterial good) の幾つかの実質上での体系で、通常、形成される。それは、鉄道、電信、電話、市電、ガス、あるいは、水道の各会社のケースでのように、特権 (franchise) であるかもしれない。あるいは、石油、あるいは、天然ガスの各会社、あるいは、塩、石炭、鉄鉱石、あるいは、木材の各会社のケースのように、資材の金銭上での源泉の制御であるかもしれない。あるいは、それは、特許、あるいは、秘密の、特別な産業プロセスであるかもしれない。あるいは、それはこれらの幾つかかもしれない (see.Veblen, T. 1904. Ep.6/5.; 参照。小原敬士訳 2002. 113頁)。この点、ヴェブレンによれば、「産業のための会社の実質上での基盤は無形資産である」(The substantial foundation of the industrial corporation is its immaterial assets.) (Veblen, T. 1904. Ep.6/5-6.; 参照。小原敬士訳 2002. 114頁)。また、その際、「普通株が、典型的に、無形資産を代表し、価値のある商標 (trade-mark)、特許、プロセス、特権などにより責任を採る」(Veblen, T. 1904. Ep.6/6.; 参照。小原敬士訳 2002. 114頁)。「このため、資本化のこのような方法は、管理と、産業上での生産設備の所有の間でのほぼ徹底的な (thoroughgoing) 分離という結果になる。大雑把に言えば、会社の組織 (corporate organization) では、産業上での資材の所有者は、その管理への発言権 (voice) を有しない。そして、優先株が資本の大きな構成部分である所では、所有者の部分での制御のこのような疎外 (alienation) は、かなり、変更できない (irrevocable) かもしれない」(Veblen, T. 1904. Ep.6/7.; 参照。小原敬士訳 2002. 116頁)^㉞。また、「資本の総額 (amount) の市場での変動は、投資家の一部での信頼 (confidence) の変化 (variation)、制御でのビジネスマンの、可能な政策、あるいは、戦術 (tactics) に関する現在の信念 (belief)、季節と、政治家の組合 <【筆者補足】党と派閥> (guild) の戦術に関する予測、大衆の気分 (sentiment) と懸念 (apprehension) の、不確定、概して本能的で、変わりやすい動き (shifting movements) に基づいて生ずる。そこで、近代の条件下では、ビジネス資本の重要さと、日々のその転換 (mutation) は、大部分、物質の事実よりも、大衆の心理 (folk psychology) の疑問である」(Veblen, T. 1904. Ep.6/8.; 参照。小原敬士訳 2002. 119頁) とみなす。そして、ヴェブレンは、「信用経済」(Kreditwirtschaft, credit economy)

㉞ ヴェブレンは、「近代の推定 (presumption) は、生産設備の管理 (management) と、そのような管理からの利得は所有者に帰属すべきである。近代の急務 (exigency) は、生産設備は、所有者以外の者により管理されるべきであることと、利益は、事業体 (concern) を財務上で管理する者に、大部分、生ずるべきであることである。この結果により到達しようとする、便法 (expedient) は、無形資産の仮定 (fiction) と、優先株によりカバーされた、非人間的で <【筆者補足】所有者が分からないで>、変更できない (irrevocable) 信用の拡大である。効果は、管理から所有権を分離する (dissociate) ことである」(Veblen, T. 1904. Ep.6/25 note 12.; 参照。小原敬士訳 2002. 118頁) と補足説明する。この補足説明は、パーリー・ミーンズの所有と制御の分離を思い出させる。

と「貨幣経済」(Geldwirtschaft, money economy) の概念を用いて、経済活動の近代後期の体制は「信用経済」として特徴付けられているが、近代前期の経済体制を特徴付けるモノは「貨幣経済」である。この貨幣経済の際立った特徴は商品市場 (goods market) である。他方、信用経済——近い過去 (immediate past) と現在の経済生活の体制——では、商品市場が、絶対的な見地 (term) では、今なお、常に (as ever) 有力な経済上の要素であるが、しかし、もはや、かねてのように、ビジネスと産業の取引 (traffic) では、支配的な要因ではない。この点、資本市場 (capital market) が第一位を採るようになった。資本市場は、そのようなモノとして、より高度な「信用経済」を形成し、一致する、近代的な経済の特徴である。しかし、資本市場と商品市場には、自らの所有物の処分と、市場が提供するモノの自らの要求 (need) を供給することを市場に頼る、購入者と販売者 (buyer and seller) と共に、専門的な取引者 (trader) がいる。この点、取引 (trading) のいずれのクラスでも、ビジネスに従事する者により追求される帰結 (end) は、一般には、同じモノである。販売のために購入し、購入のために販売する、取引のビジネスにある者の努力は、支払う価格と獲得する価格の間での有利な不一致 (advantageous discrepancy) により得られる、金銭上の利得に向けられている。しかし、自らの要求を供給するために市場に頼る者の部分での求められる帰結は、2つのケースで同じモノではない。商品の最終購入者 (last buyer) は消費のために購入するが、資本の最後の交渉者 (negotiator) は将来の利益 (ulterior profit) のために購入する。実質上では (in substance), 将来に再び販売するために購入する。彼が、交換 (transaction) での将来の帰結 (ulterior end) としての観点で、有するモノは、貨幣価値のより大きな結果 (outcome) への、取引のための価値の転換である (see.Veblen, T. 1904. Ep.6/9. ; 参照。小原敬士訳 2002. 120-121頁)。このため、資本の特定量 (given block) の価値は収益力 (earning-capacity) に向けられる (turn on)。あるいは、数理上での表現としては、資本の価値は、最初のコスト〈【筆者補足】生産・調達コスト〉、あるいは、物質上での能率ではなくて、収益力の関数である。しかし、このようにして、市場性のある資本の評価 (あるいは、購入し、そして、販売される、有価証券の市場資本化) のための基礎を与える (afford), 収益力は、過去ではなくて、現実の収益力 (actual earning-capacity) であるが、しかし、推定上での将来の収益力である (presumptive future earning-capacity) (see.Veblen, T. 1904. Ep.6/10. ; 参照。小原敬士訳 2002. 122頁)。だが、市場性のある資本の最もつかみ所がない (elusive), 無形の項目は、もちろん、資本化されたのれんにより成る (consist of) 項目である (see.Veblen, T. 1904. Ep.6/10. ; 参照。小原敬士訳 2002. 123頁)。つまり、近代の会社の

マネジャー (manager) の利害は、継続事業体 (going concern) としての会社の永久の利害と一致する必要はない。それは、全体としての (at large) 共同社会が産業での事業 (industrial enterprise) としての事業体 (concern) の能率的な管理 (efficient management) で有する利害と一致しない。事業 (enterprise) が、財、あるいは、サービスの最良で、最大可能な産出 (output) を与えるように管理されるべきであることは、全体としての地域社会に役に立つ。これに対して、継続事業体 (going concern) としての会社の利害は、産出が、長期に獲得できる最良の価格で大きくなるように、それが能率と販売を維持するという観点 (view) で管理されることである。しかし、マネジャー (manager) と、当座の (for the time being) 所有者の利害は、事業が、迅速に (expeditiously)、有利になる (advantageously) ように、買い占めたり (buy up)、あるいは、売り払ったり (sell out)、彼らができるように、事業を管理することである。全体としての地域社会の利害は、産業の能率 (efficiency) と、製品の有用性 (serviceability) を要求する。これに対して、このようなモノとしての、事業体 (concern) のビジネスの利害は、製品の換金性 (vendibility) を要求する。そして、このような会社の管理 (management of these corporate) で最終の自由裁量 (final discretion) を有する者の利害は、事業 (enterprise) に対して、会社の資本 (corporate capital) の換金性を要求する。地域社会の利害は、産出 (output) の物質上でのコスト (material cost) と、物質上の有用性 (serviceability) の間で有利な差異が存在すべきであることを要求する。会社の利害は、産出の費用と受取り (receipt)、コストと販売価格間での、有利な金銭上の差異を要求する。会社の取締役の利害は、会社の資本 (corporation's capital) の実際と推定の収益力の間で、ケースがあれば (as the case may be)、購買、あるいは、販売にとり好ましい不一致があることである (see. Veblen, T. 1904. Ep.6/13.; 参照。小原敬士訳 2002. 125頁)²⁴。このため、「マネジャーのビジネスでの利害 (business interest) は、生産物の有用性ではなくて、生産物の換金性 (vendibility) でさえなくて、彼らが管理する、資本の価格での有利な不一致である」(Veblen, T. 1904. Ep.6/13.; 参照。小原敬士訳 2002. 126頁)。この点、「特定の状況の下では、有利なモノとして反対の (adverse) モノを示すことが、制御でのヒト (men) の帰結【筆者補足】狙い (aim) に充分になりうるかもしれない。産業の総師により制御される会社の急務 (exigency)

²⁴ ヴェブレンは、『貨幣経済』の下でも、産業の事業体 (concern) の資本は、もちろん、また、換金できる (vendible) が、しかし、かなりの困難を伴う。これに対して、近代的な会社資本 (corporate capital) の、より容易な換金可能性は、特徴のある、重要な、ビジネスの要因であり、優秀な換金性 (vendibility) と公平に語れる程、旧式のビジネスの方法との非常に露骨な (broadly) 対照である」(Veblen, T. 1904. Ep.6/27 note 22.; 参照。小原敬士訳 2002. 126頁) と補足説明する。

より離れているが、彼の個人の運命のより高度な急務は、時々、会社の出来事の、実際でなければ、外見上の、誤った管理により最もうまく繕われるかもしれない。衰退、あるいは、損害の納得させうる外観 (convincing appearance) は、会社の予想収益力を、実際の収益力以下に、引き下げ、そこで、将来の値上がりの見込み (view)、あるいは、戦略上での制御の見込みでの、購入の有利な機会を提供するであろう (see.Veblen, T. 1904. Ep.6/14.; 参照。小原敬士訳 2002. 128頁)。しかし、ここでの疑問点は、株式会社金融の体制の下では、会社の業務は、継続事業体 (going concern) としての会社に対するよりも、むしろ、マネジャーにとり関心のある、戦術上の帰結 (tactical end) のために管理する、良い部分の内にあることである (see.Veblen, T. 1904. Ep.6/14.; 参照。小原敬士訳 2002. 128頁)。このため、経営管理 (business management) のこのような非常に高いレベルでは、正確に言うと、確かめうる、通常の収益率 (ascertainable ordinary rate of earning) は存在しない。操作 (manipulation) のビジネスで実施されるモノ (operative) として、区分してみなされるかもしれない、資本、換金できる会社の資本 (vendible corporate capital) での出来事で特に用いられる価値のある項目は、〈【筆者補足】市場の〉操作者ののれん (operator's good-will) と、彼の財務上の支払能力 (solvency) により、〈【筆者補足】つまり、無形資産と手元の支払手段と、信用の拡大に用いられる担保物件〉により形成される (see.Veblen, T. 1904. Ep.6/14.; 参照。小原敬士訳 2002. 129頁)。最近促進されている、ビジネス資本 (business capital) の理想化 (sublimation) は、産業の行為 (conduct) と同様に、財産の所有者にとって、重大な帰結 (consequence) を与えてきた。株式会社金融の領域が、益々、広範囲に、広げられるように、近代的な株式会社金融の方法により管理される、投資された財産に関する限り、管理が財産の所有権から切り離されることは明らかである。自由裁量 (discretion)、管理 (management) は、財産の無形の形態の所有者の手元にあり、会社の拡大により、この管理は、再び、これら無形資産の大きな集合 (block) を有する、このような非常に大きなビジネスマンの手元に集中する (see.Veblen, T. 1904. Ep.6/20.; 参照。小原敬士訳 2002. 139-140頁)。このように、ビジネスの状況の制御に向けて頼る、産業上の財産の所有の中で、無形資産 (普通株、のれんと、そのようなモノにより代表される) が主として、重要である (of consequence)。このため、次のような2つの結果が従う。財産所有者の運命は、おおむね、無形資産の他の者、所有者の方針に依存している。また、産業の生産設備の管理は、強く、産業の生産設備を所有しない者と、この生産設備の能率的な作業で間接的な利害のみを有する者の手中に強く集中する傾向がある (see.Veblen, T. 1904. Ep.6/21.; 参照。小原敬士訳 2002. 140頁)。以上が、

第6章「近代的なビジネス資本」(modern business capital)の概要であるが、近代後期に、「貨幣経済体制」から「信用経済体制」に移転したが、そこでは、「商品市場」から「資本市場」にウエートが転換された。また、有形資産だけではなくて、無形資産も重視されるようになり、総資本額、つまり、ビジネス資本も拡大され、第5章と同様に、資本化された、予想収益力、「推定上での将来の収益力」(presumptive future earning-capacity)が重要になるとヴェブレンは主張する。この点、商品を有利に販売したり、購入するのかわりに、資産の換金性(vendibility)、つまり、市場性のある資本を、資本市場で有利に売却するのが課題になり、「株式会社金融」が重視されるようになった。

物質上での福利(well-being)の平均水準は、機械制産業(machine industry)が現れる前のケースより高い標準(mark)で経過しているけれども、好況期と不況期(good times and bad)の間での振幅(oscillation)は、以前より広く、頻繁である。古い秩序(order)と新しい秩序の間での明らかな相違(visible difference)は、経済活動(economic life)の古い体制と新しい体制に導かれる、目標の間の相違に密接に依存している。古い秩序の下では、産業と、そこに存在したような取引(trade)でさえ、生計の探究(quest of livelihood)であった。新しい秩序の下では、産業は利益の探究により方向付けられた。このため、以前は、産業プロセスが、生活の手段の充分、あるいは、不十分な産出をもたらすのかわりに、期間は良かったり、悪かったりした。最近では、ビジネスのプロセスが、充分、あるいは、不十分な利益率をもたらすのかわりに、期間は良かったり、悪かったりする。制御される帰結は現在では相違し、富(welfare)の問題は、異なる秘められた帰結(ulterior end)が達成される、成功の程度で変わる。繁栄は、今や、主に、ビジネスの繁栄を意味する。これに反して、それは、産業の充足(sufficiency)を意味するために用いられた(see.Veblen, T. 1904. Ep.7/1-2.; 参照。小原敬士訳 2002. 143頁)。機械制産業(machine industry)が現れる(come forward)まで、(補助者の金融と共に)、商業(commerce)が、常識の程度では(sensible degree)、ビジネスの関係の密接、包括的体制で組織された、経済活動の唯一の業界であった。「ビジネス」は、そこでは、「商業」を意味し、その他は僅かであった(little else)。ヒト(men)が、生活の糧の見地より、むしろ、価格の見地で、慣習上では、自らの経済環境を考慮した、唯一の分野であった(see.Veblen, T. 1904. Ep.7/2.; 参照。小原敬士訳 2002. 144頁)。上記したが、産業の近代的な経営管理(business management)を条件付けている、日々の環境は、充分知られているが、手元の疑問に関連して、概観すると、(1)産業は、金銭上の利得(gain)(収益(earning))の観点により行われる、投資の手段により実施される。投資が行われる、事業体の出来事

(affairs of the concern) を管理する、ビジネスマンの努力は、同じ帰結を求めて行われる。利得は、投資の百分率として勘定される。工場設備、あるいは、プロセス（あるいは、どのような形態を採っても、投資）は、投資から生ずる (accrue)、利得の基準で資本化される。現行の利子率により与えられる基礎に基づく、この資本化のプロセスは、会社の収益率での予想される変化の考慮によりウェイト付けられる (see.Veblen, T. 1904. Ep.7/5-6.; 参照。小原敬士訳 2002. 149頁)。(2)ビジネスマンが、このように、利得の手法 (way) と手段に頼る、産業は、機械制プロセスの本質による、あるいは、機械制産業と密接な関係にある、幾つかの雇用 (商業、あるいは、金融のように) である。包括的な体制での各産業の密接なこの係わり (implication) では、相互依存と各節 (articulation) は無限の因果の結論 (endless sequence) を形成する。その際、ある会社が他の会社に、あるいは、ある産業の部門が他の部門に対するこのような関係 (relation) の方法は、バーゲニング (bargaining)、購入と販売の契約のそれである。それは、金銭上での関係、最後の頼りは価格関係、そして、産業上での関係のこのような体制の均衡は価格の均衡である (see.Veblen, T. 1904. Ep.7/6.; 参照。小原敬士訳 2002. 150頁)。(3)全体として、包括的な産業体制を形成する、幾つかの事業体 (concern)、あるいは、産業の部門の間での金銭上での関係は、多かれ少なかれ持続した信用関係を含む。信用は、ビジネスの近代的な産業の管理から切り離せない。機械制産業と近代的なビジネスの方法の範囲では、何んらかの種類信用関係は、その使用が正に (precisely) 不可避である、多くの点で、便益と有利さ (expedient and profitable) を認められる (see.Veblen, T. 1904. Ep.7/6-7.; 参照。小原敬士訳 2002. 150-151頁)。(4)競争するビジネスの事業体 (competing business concern) による産業の行為 (conduct) は、貸し付け信用の広範な利用を含む (see.Veblen, T. 1904. Ep.7/7.; 参照。小原敬士訳 2002. 150-151頁)。あげられた、4つの状況は、活発な期間 (brisk times)、危機と不況が、ビジネスの正常な過程の出来事 (incident) として、ある種の規則正しさ (regularity) により、次々に続いた、最近の過去の特徴的な様子である (see.Veblen, T. 1904. Ep.7/7.; 参照。小原敬士訳 2002. 150-151頁)。ビジネスの活動の3つの局面 (phases) の内、産業の危機は、清算、信用の取り消し、高い割引率、低下した価格と「投げ売り」 (forced sale) と、価値の収縮 (shrinkage) の期間である。それは、結果として (as a sequel)、厳しい、持続するが、それにより影響される分野を通して、資本化の収縮を有する (see.Veblen, T. 1904. Ep.7/8.; 参照。小原敬士訳 2002. 152頁)。反面、繁栄期には、有効な (市場) 資本化率は、増大した予想収益に応じて、増加する。高まった期待を基礎に、産業の財産の再資本化、抵当 (collateral) としてのこの資産の価値を増加させる。繁栄期は価格が値

上げする時期である⁶⁵⁾。価格が値上げをやめる時、繁栄は終わりに近づく (on the wane)。これは、繁栄が頼る、収益の推定上の増加が、本質上で、産出の生産の費用を上回る、産出の増加した販売価格で感受された差別利得 (apprehended differential gain) であるという事実から引き出される。産出の販売価格が、生産の費用を上回って、差額利得のようなモノを実現する限りでのみ、推定上の増加した収益率は実現され、差額の有利性のようなモノが終わるや否や、繁栄の期間は終了の段階に入る (see.Veblen, T. 1904. Ep.7/12.; 参照。小原敬士訳 2002. 158頁)⁶⁶⁾。この場合、主要で、最も信頼できる (secure) 差額有利性 (differential advantage) は、繁栄期に労務費でのかなり緩やかな値上がりによるそれである。賃金は、通常、そのような繁栄期に入った後、かなりの期間に亙り、全く値上がりしない。そして、もちろん、販売価格での差額利得が、他が同じでも、繁栄により影響される産業に従事する、総てのビジネスの事業 (business enterprise) に対して、事実上で、生ずる限り、賃金の結果としての値上げは、(ケースの通常の経過では、決して、完全な程度ではないが)、価格での値上がりを追い越さない (see.Veblen, T. 1904. Ep.7/12-13.; 参照。小原敬士訳 2002. 158頁)⁶⁷⁾。産業は、ビジネスの急務 (exigency) により制御され、

65) ヴェブレンは、「ビジネスの問題は、基本的には、価格の問題である。ビジネスの利害に広範囲に関係する (touch) 価格の低下は、不況をもたらす。反対に、感知できる値上げは、どのような原因からでも、ビジネスでの改善を意味する」(Veblen, T. 1904. Ep.5/30.; 参照。小原敬士訳 2002. 186頁)と説明する。また、彼は、当時の経済学者の一部により投資の不況について呈示された説明がそれを感情の病気にしてきたことを受けて、「しかし、不況が、主に、ビジネスの困難であり、感情上での基礎によることが真実であるとしても、それは、ビジネスの利害外の、産業と地域社会の物質上の富にとり、重要な結果を有することを阻害しない」(Veblen, T. 1904. Ep.7/31.; 参照。小原敬士訳 2002. 189頁)と主張した。そして、彼は、「機構の改善により生産物の悲惨な低価格化を相殺する治療 (remedy) が、価格と産出の「規制」を求める、ビジネスの連合 (business coalition) と、色々な種類の作業の整理 (working arrangement) で見付けられた」(Veblen, T. 1904. Ep.7/33.; 参照。小原敬士訳 2002. 191頁)と述べて、一部のトラストを容認するような主張もしたが、彼は、基本的には、トラストには反対している。

66) ヴェブレンは、「繁栄期 (period of prosperity) は、ビジネスの経路の幾つかの有利な不均衡から生ずる。このような期間で、ビジネスの加速に対する刺激として役に立つ、有力な事実価格は価格の値上がりである」(Veblen, T. 1904. Ep.7/10.; 参照。小原敬士訳 2002. 154頁)と、繁栄期の原因について補足説明した後で、「一般的に言えば、繁栄期 (an era of prosperity) のための有利な価格の衰退 (failure) の後、それは、目立った契約 (outstanding contract) の周辺がビジネスの状況を支配し続けている、その後の (不確定な) 期間として続くであろう。幾つかのその後の、新しい契約は、常に、この期間中は作成し続けられるであろう。そして、幾つかの未履行の契約は、常に、清算が始まる時を越えて、残される (left standing)。しかし、大雑把に言えば、残された契約のこの一団が切れたり、履行された時ではなくて、契約を履行する、そして、契約を発生させる、秩序を履行する、ビジネスが、もはや、日常のビジネス (current business) の残りよりも、より大きな程度で、ビジネスの地域社会の注意をほぼ占めない時に、結末 (wind-up) が来る」(Veblen, T. 1904. Ep.7/11.; 参照。小原敬士訳 2002. 156-157頁)と述べて、繁栄期は即座に消滅して、破局が起こるのではないと説明した。この説明は、シュンペーターの景気変動論と一致している。

67) ヴェブレンは、「産業に従事する労働者には、特に、繁栄期から、実質的な恩恵 (benefit) が生ずる。このような恩恵は、一定量の作業に対するより大きなリターンの方法でなくて、ほぼ以前の賃率での、より多い作業、完全雇用で現れる。しかし、繁栄、いわば、値上がりした価格水準が広がると、増加した生活費が、完全雇用による利得を中和する」(Veblen, T. 1904. Ep.7/18.; 参照。小原敬士訳 2002. 168頁)と述べる。

ビジネスの帰結 (end) のために続行される (carry on)。ビジネスの広範囲な不安 (disturbance) は、このため、産業のプロセスにかなり直接的に及び、産業の活動の拡大、あるいは、短縮 (curtailment)、生産の拡大、あるいは、縮小された産出の手法で (in the way)、もちろん、両者は直接的であり、重要である。繁栄期の産業の側での、主な効果として、地域社会は、累積された資材の富で、利得を大きく得る (gain)。もちろん、物質上での富での利得が平等には配分されない (see.Veblen, T. 1904. Ep.7/17.; 参照。小原敬士訳 2002. 167頁)。そのほとんどは非常に大きなビジネスマンに、結局、大きな部分で、信用の側での物質上での清算から抜け出た者に入る。ある程度では、この累積された物質上での利得は、繁栄期に伴う、停滞 (stagnation) に起こりがちな回避的な浪費により相殺される。好況は日常の消費での例外的な浪費の支出を、それと共に、伴うという事実により、更に相殺される。また、繁栄期の通常で、より効果的な刺激 (impetus) は、通貨のインフレでない時には、たとえば、持続的な軍事需要、あるいは、陸軍・海軍・空軍の増加による需要、あるいは、更に、差別的な保護取引によりもたらされるような、ビジネスの過程での干渉のような、浪費的な支出の幾つかの形式である (see.Veblen, T. 1904. Ep.7/17-18.; 参照。小原敬士訳 2002. 167-168頁)⁸⁰。ところで、不景気 (depression) と産業上での停滞 (stagnation) は、状況の金銭上での急務が、ビジネスの地域社会の取引に抑圧の手法 (inhibitory way) で影響を与えるモノとして特色があるケースでのみ、結果として生ずる (follow)。しかし、ビジネスは利益の追求者である。この点、産業上での不景気は、従事している、ビジネスマンが産業の物質上での生産設備が目指す、ライン (line) と容量 (volume) で、産業のプロセスを導くことから、充分な利得を引き出す、自らの手法 (way) を見付けられないことを意味する。生産設備はこのような間 (while) では価値がない。つまり、過剰生産、あるいは、過少生産の状況になる (see.Veblen, T. 1904. Ep.7/19.; 参照。小原敬士訳 2002. 169-170頁)。公正価格 (fair price) と合理的な利益 (reasonable profit) の問題は、現行の利率と少し関連している。「公正な」利益率は、現行の利率と合理的な関係を負うモノとしての率である。利益が下回るべきでない、一種のゼロ線 (a sort of zero line) としての現行利率についてのある種の言及は間違い

⁸⁰ ヴェブレンは、この点、「近代的な産業の過剰生産力の供給を相殺するに充分な規模での浪費的な支出はほとんど問題外である。私的なイニシアティブは、ビジネスの状況により必要とされる点まで、ほぼ、財とサービスの浪費を実施できない。私的な浪費は、疑いなしに、大きい (no doubt large) が、貯蓄と抜け目のない投資 (shrewd investment) に導く、営利原則が、貯蓄率を有効に遅らせることを認めるには、近代人の習慣に徹底的に染み込んでいる。〈【筆者補足】このためできない〉。この点、何かそれ以上ができ、実際、文明国の政府により、有効な浪費の方法で、行われる。軍備、公共の建物、宮廷と外交の施設と同様なモノは、ほぼ、現在の問題を負担する限り、全体で無駄である」(Veblen, T. 1904. Ep.7/39.; 参照。小原敬士訳 2002. 203頁) と述べる (参照。宇沢弘文 2000. 69-70頁)。

なく存在する。新規投資は、現行利子率（current rates of interest）の基礎に基づいて、投資利益率を上回る、推測された利益の過剰により約束される、差額利益を獲得する見方で、作られる（see.Veblen, T. 1904. Ep.7/22.; 参照。小原敬士訳 2002. 173頁）。〈【筆者補足】つまり、現行利子率を下回るような、推測された投資利益率では、リスクを負担して、投資をする意味はない。また、現行利子率より高い借入金で過大な生産設備を保有するため、高い確定的な利子負担という〉このような義務のない競争者（unincumbered competitor）は、現行価格（current price）で合理的な利益を創造していると推定される。そして、競争市場でのそれらの存在は、このため、効果では、過大に資本化された財産であるモノでの、自らの利子負担を支払った後で、他の生産設備に対して合理的な利益を獲得しようとする規模（scale）まで価格の値上げを予想することを妨げる（preclude）。この点、ヴェブレンによれば、「産業上でのプロセスと産出（output）は物理的な評価（機械上での能率）の見地で費用化されるのに対して、ビジネスの取引とビジネスの結果は貨幣単位の見地で標準化される」（Veblen, T. 1904. Ep.7/22.; 参照。小原敬士訳 2002. 184頁）が、「ビジネスの地域社会でのビジネスマンの格付け（rating）は、同様に、彼の生産装置の機械上での有用性、あるいは、産出（output）ではなくて、彼の所有物と彼の取引の金銭上での重要性に頼る。そして、このようなビジネスの格付けは、ビジネスマンの日々の巧妙心（ambition）の大きな部分である。その騰貴（enhancement）は信頼できる満足と自尊心（secure gratification and self-respect）の源泉であり、その低下は非常に実質上での反対効果を有する」（Veblen, T. 1904. Ep.7/29.; 参照。小原敬士訳 2002. 184-185頁）。ヴェブレンは、トラストに、対策としては望ましくても、「産業上での改善を相殺する、その抑制的な効果（inhibitory effect）により、トラストの範囲内での産業上での改善から全体として有利に引き出せるモノは、合同でのビジネスマンの利得を保証すべきであるが、しかし、そのようなモノは実際の結果であるとはみなせない。実際の結果は、トラストがその点で実施する限り、トラストの制御下では、産業上での改善からだれも保証しない、物質上での騰貴に非常に似たモノであるように思われる」（Veblen, T. 1904. Ep.7/33-34.; 参照。小原敬士訳 2002. 192頁）。しかし、「市場でライバルである、ビジネスの事業体（business concern）の総て、あるいは、有効な多数が、結合し、自らの経営管理（business management）を1人の指導者の頭の下に置く〈【筆者補足】つまり、彼の考えに従う〉や否や、『激しい』競争、すなわち、自由競争の販売は、競争者の『利害のプール』により、避けられる」（Veblen, T. 1904. Ep.7/41.; 参照。小原敬士訳 2002. 205頁）。「しかし、全く有効な独占が達成されなくても、この種の合同（consolidation）は、少なくとも一時的に

は、有益な (salutary) 効果を有する。ほとんど総てのケースで、この種の合同は、生産費でかなりの節約の効果を獲得できる。そして、このような節約は、結合された産業上でのベンチャー (industrial venture) が、以前より、自らの製品に対して、より低い価格で合理的な利益を稼げることを可能にすることにより、軽減 (relief) をもたらす。このため、これらは、孤立の古い立地 (old footing) に立っている間は報酬がなかった (remunerative)、価格の規模で続けられる」(Veblen, T. 1904. Ep.7/41.; 参照。小原敬士訳 2002. 206頁)。だが、「この苦しい不況 (grinding depression) が決定的に排除されることは、独占の立場のみである」(Veblen, T. 1904. Ep.7/42.; 参照。小原敬士訳 2002. 206頁)。ヴェブレンは、「上記であげられた考慮から、機械プロセスがより完全な能率を展開するや否や、産業の競争的な管理は持続した繁栄とは両立しがたいように思われる。更なる技術上の進歩は競争的なビジネスの非実用性を高めるように活動する (act)。【筆者補足】だが、時々表現されるように、合同の傾向は押さえられない (irresistible)。近代的な環境は産業の事業 (industrial enterprise) に投資された財産の競争的な管理を許容しない。個人的な所有者による詳細な管理はより認めない。要するに、自由な契約による実施と、自然な所有権に存在する他の力は、近代的な機械技術と両立しない。ビジネスの方針は必然的に、所有者の一般的な集団 (body) 以外の手元に集中する。機械技術とそのビジネスの追随したモノは一貫して実施される限り、理想的なケースでは、所有者の一般的な集団は、無形の富の大きな所有者の方針に依存する年金受領者の実質上での地位に引き下げられる。ビジネスマンの一般的な集団も、同様である。理想の結果では、ビジネスのイニシアティブの点で特権をとりあげ、同様の指導の下で、官僚の階級に引き下げられる」(Veblen, T. 1904. Ep.7/45-46.; 参照。小原敬士訳 2002. 211頁) と纏めている。以上が、第7章「近代的な富の理論」(the theory of modern welfare) の概要であるが、近代後期に、機械制産業が現れた以降、ビジネスのプロセスが、充分、あるいは、不十分な利益率をもたらすのかにより、好況であったり、不況になったりしてきた。そこでは、信用はビジネスの近代的な産業の管理から切り離せない。また、推定上の収益率、差額利得と価格、つまり、資本化された規模が上下する。そして、繁栄期での物質上での富での利得は、そのほとんどは非常に大きなビジネスマンと、信用の側での実質上での清算から抜け出た者に入る。また、物質上での利得は、繁栄期に伴う、停滞 (stagnation) に起こりがちな回避的な浪費や、日常の消費での例外的な浪費の支出により、相殺されるが、不況からの脱出のためのより効果的な刺激 (impetus) は、通貨のインフレでない時には、たとえば、持続的な軍事需要と、差別的な保護取引による干渉のような、浪費的な支出の

幾つかにより相殺されるため、好況の要因と錯覚される。また、不況の傾向を抑制するとみなされてきた、トラストの制御下では、産業上での改善からだれも保証しない、物質上での騰貴に非常に似たモノが生ずるが、完全な独占でないと有効ではない。ヴェブレンによれば、「機械プロセスがより完全な能率を展開するや否や、産業の競争的な管理は持続した繁栄とは両立しがたい。つまり、合同の傾向は押さえられない (irresistible)」。要するに、自由な契約による実施と、自然な所有権に存在する他の力は、近代的な機械技術とは両立しない。彼は、この事実を、アメリカの資本主義経済体制で例示しようとした。

さて、ヴェブレンによれば、「ビジネスの観点、損益の見地で、生活の結合 (conjunctures of life) を総て観察するように設定された慣習のため、全体としての地域社会の出来事 (affair) の管理 (management) は、ビジネスマンの手元での共通の同意 (common consent) により力を削がれ (fall)、ビジネスの考慮により導かれる。このため、近代の政治はビジネスの政治である」(Veblen, T. 1904. Ep.8/1.; 参照。小原敬士訳 2002. 213頁)。この点、法律設定と法律上の決定は自然な自由の教義 (dogma of natural liberty) に基づくが、これは特に英語圏の人員 (people)、特に、アメリカに関しては真実である (see.Veblen, T. 1904. Ep.8/1.; 参照。小原敬士訳 2002. 214頁)。自然な権利 (natural right) は、法律と公平 (equity) の概念 (conception) に入り込んだように、実際には (in effect)、慣習上での制限が除かれると、関係している個人は、実際上での自由な選択の立場に残されるように、少なくとも、推定上の公平性の地位に立たされているという、ヒト (men) の、仮定された公平な権利であった (see.Veblen, T. 1904. Ep.8/2.; 参照。小原敬士訳 2002. 215頁)。「自然な自由の単純で、明白な (obvious) 体制」は、所有権により提供されるモノ以外の、規定された根拠 (prescriptive ground) に基づく拘束 (restraint) からの自由を意味した。その経済上の意味 (economic bearing) では、自然な自由の体制は自由な金銭上での契約の体制を意味した。「自由は放任を意味しない」(“Liberty does not mean license.”) は、経済上の用語に変更すると、「個人の自然な自由は、規定された財産権 (prescriptive rights of property) を妨害されない (traverse)」ことである。財産権は自然な権利に含まれている。自然な自由は、売買することの自由を規定する。その明白な推論 (obvious corollary) では、購入と販売の方法 (means) を除いて、他人の購入と販売の干渉は存在してはならない (see.Veblen, T. 1904. Ep.8/3.; 参照。小原敬士訳 2002. 215-216頁)。金銭上の義務 (obligationsduty) の神聖 (sacredness) が、どこよりも、地域社会の常識に浸透し、どこよりも、金銭上の義務が、現行の常識の無条件の容認 (unqualified sanction) を有する、義務の唯一の形式にほぼなっている (see.Veblen, T. 1904. Ep.8/4.; 参照。小

原敬士訳 2002. 216頁)。契約の自由は、いわば、違反できず、譲渡できない、法律上の信条 (legal creed) の基本的な教義 (tenet) である (see.Veblen, T. 1904. Ep.8/3 and Ep.8/6 and Ep.8/7.; 参照。小原敬士訳 2002. 217頁 220頁 221-222頁)。立憲政府と議会代表制の出現以降、ビジネスの帰結〈【筆者補足】目的〉(end) が国家の力での強い帰結〈【筆者補足】目的〉を指導するようになった。立憲政府はビジネスの政府である。近代的な政府の政策は、主要な配慮として、ビジネスの利害の促進をできるようにする。ビジネスマンの関心が以前の王冠の地位を奪った (see.Veblen, T. 1904. Ep.8/9-10.; 参照。小原敬士訳 2002. 225-226頁)。代議制の政府 (representative government) は、主に、ビジネスの利害の代議士制度 (representation) を意味する。政府は、一般には、目標 (purpose) のかなり一致した単一性により、ビジネスマンの利害で働く。そして、ビジネスマンの利害のためのその熱心さで、現行の大衆の考えにより、政府は支持されている。というのは、ある種の不思議な (occult) 方法で、大衆の物質上での利害が政府の計略 (governmental contrivance) の幾つかの組み合わせの範囲内で密かにはたらいっている、ビジネスマンの金銭上での利害と一致するという、素朴で、疑問のない、信念 (persuasion) が広がっているからである (see.Veblen, T. 1904. Ep.8/10.; 参照。小原敬士訳 2002. 227頁)。この信念 (persuasion) は、専門家の階級と共に、ビジネスマン、上司と部下、地域社会のより保守的な部分の間で、特に、確かである (see.Veblen, T. 1904. Ep.8/10.; 参照。小原敬士訳 2002. 227頁)。この点、ビジネスの目標のための政府に対する評判の良し悪し (popular approval) は、2つの題目 (head)、すなわち、愛国心 (patriotism) と財産に纏められるかもしれない (see.Veblen, T. 1904. Ep.8/11.; 参照。小原敬士訳 2002. 228頁)。前者では、国境内で居住する、ビジネスマンの商業上の利得を政策 (politics) が促進するモノは、住民の残りの総てに儲けになると感じられている (see.Veblen, T. 1904. Ep.8/11.; 参照。小原敬士訳 2002. 229頁)。第2の私有財産では、地域社会でのビジネスマンが、所有権 (title) を獲得するだけ、少なくとも集積された富を追加すると一般の人は感ずることができる (see.Veblen, T. 1904. Ep.8/12.; 参照。小原敬士訳 2002. 231頁)。企業政策の極端な現れは、戦争と軍備の現行の政策である。近代的なビジネスは、競争的で、対抗的 (emulative) であり、ビジネスの事業 (business enterprise) の方針は、業務 (affair) の競争的な活動で単純に行いたい (single-minded)、ヒト (men) の手にある。彼らは、自らの有利さを促進したり、あるいは、競争者の有利さを阻害する、便法 (expedient) を無視したり、あるいは、見逃したりする傾向はないし、ビジネスの競争も彼らに許すつもりもない。産業革命以降に形創られた、近代的な状況では、ビジネスの競争は、国際的

になり、世界市場と呼ばれるモノの範囲をカバーしている、このような国際競争では、国の機構と政策は、特別な程度で、巨大なビジネスの利害に奉仕するようになる。その結果、商業と工業の事業の両方で、ある国のビジネスマンは、他の国の彼らに対して競争させられ (pit)、国家、立法、外交と軍事の力を、金銭上の有利さの戦略的なゲームで互いに振る舞う (swing) (see.Veblen, T. 1904. Ep.8/13.; 参照。小原敬士訳 2002. 232頁)。国際間の競争では、最後の審判 (ultima ratio) は、常に、軍事力である (see.Veblen, T. 1904. Ep.8/14.; 参照。小原敬士訳 2002. 233頁)。軍備は、文明国のビジネスマンの間での購入と販売の一般的な見地の作成で取引に役に立つだけではなくて、同様に、ビジネスの事業と、地球の端の地域での特権 (privilege) の拡大と継続に有用である (see.Veblen, T. 1904. Ep.8/14.; 参照。小原敬士訳 2002. 235頁)。比較される規模が考慮される (count) べきである。このため、幾つかの軍備が大きくなると、より大きな軍備の政治上での要求が大きくなる。危害の怒り (the resentment of injury) により機敏になり、怒らせる要求と、攻撃する要求はより活発になる。国力の累進的により大きな比率が、産業から取りあげられ、好戦的な目的に捧げられる。この好戦的な目的に対する努力の累積的な転換では、好戦的な支出の金額がビジネスの業務を拡大、あるいは、維持するに必要であるのかより、むしろ、金額は国の資源で負担できるのかという、軍備の疑問を越えた点に、すぐに (presently)、到達する (see.Veblen, T. 1904. Ep.8/16.; 参照。小原敬士訳 2002. 236頁)²⁹。以上が、第8章「法律と政治における営利原則」(business principles in law and politics) の概要であるが、ヴェブレンは「近代の政治はビジネスの政治である」という主張に基づき、財産権は自然な権利に含まれており、自然な自由は、売買することの自由を規定しているため、その明白な推論 (obvious corollary) では、購入と販売の手段 (mean) を除いて、他人の購入と販売の干渉は存在してはならないと考える。また、「立憲政府はビジネスの政府である」という主張に基づき、近代的な政府の政策は、主要な配慮として、

²⁹ ヴェブレンは、「近代的な政府が取引の目的のために戦争に進む時には、ビジネスマンにとりより有利な見地で平和を再建するという見地で行う」(Veblen, T. 1904. Ep.8/15.; 参照。小原敬士訳 2002. 234頁) という詭弁を弄しているが、戦争をする国に対する不信、発生する戦費 (と戦争賠償金) を考えると、ビジネスマンの有利な状況は当分生じない。また、彼は、ビジネスマンの本性は、「常に、利益であり、生計 (livelihood) ではない。自らの利益に関係する (touch)、疑問は、自らに開かれている投資の代替的な進路 (line) の相対的な利得があること (gainfulness) である。資金、あるいは、供給のための命令 (bidding) で、国家により出された金銭上での誘因が、雇用の代替的な路線により提供する誘因を圧倒する限り、ビジネスマンは、このようなコースの将来の実質上の成果が帰結で何であるかに係わらず、このような需要に供給する」(Veblen, T. 1904. Ep.8/17.; 参照。小原敬士訳 2002. 234頁) とも述べるが、敗戦国は、もちろん、戦勝国でも、軍事公債で、インフレを伴わずに返済された事実はない。国の財政収支が赤字になった時点で、ヴェブレンが主張する、「資本化された金額」が発行額を下回っていることを理解できないビジネスマンは、ビジネスマンではない。

ビジネスの利害の促進をできるようにすることにあるとみなす。この点、政府の政策の極端な現れは、戦争と軍備の現行の政策であり、軍備は、文明国のビジネスマンの間での購入と販売の一般的な見地の作成で取引に役に立つだけではなくて、同様に、ビジネスの事業と、地球の端の地域〈【筆者補足】たとえば、植民地や貿易相手国〉での特権 (privilege) の拡大と継続に有用であると考えられる。

ところで、現在の変化した状況 (situation) の要因は、文化の成長の精神上的の要因によるのではなくて、産業上の技術の変更された状態 (state)、つまり、多くの、支流を伴う、機械技術である (see.Veblen, T. 1904. Ep.9/1.; 参照。小原敬士訳 2002. 240頁)。現在の状況が向上した新しい出発点は、ヨーロッパと同様に他でも、英国により、いわゆる、産業革命で、既製品として、大陸のヒトに与えられた (see.Veblen, T. 1904. Ep.9/1-2.; 参照。小原敬士訳 2002. 241頁)。日常生活の優位な留意 (note) は、産業と貿易であり、王朝君主の政策と戦争ではなかった。このような国民の経験は、その結果として、近代的な物質科学 (materialistic science) の意思 (animus) と見方 (point of view) と共に、立憲政府と近代的な産業上での技術を与えた。より最近の、現行の状況のための出発点は、このため、二重のモノである。(1)機械技術と共に、立憲的な方法と自然な権利に貢献した、西欧文化のイギリス流の変種と、(2)欧州大陸の好戦的な政治上での取引 (traffic) の残骸としての愛国心の理想と敵意 (patriotic ideals and animosities) である (see.Veblen, T. 1904. Ep.9/2.; 参照。小原敬士訳 2002. 241頁)。特に、機械技術に関連した、機械プロセスは、監視 (supervision) する者も含む、労働者と彼の知的な動作を包括し、機械プロセスが彼に主な効果を有するのは、進行しているモノで必然的に (necessarily) 知的な部分を果たす、力による。プロセスは、機械の監視と指導 (guidance) を標準化する。機械の側でいえば、機械は、労働者の思い付き (fancy) が示唆するように、行える、彼のモノではない。彼の立場は、進行している、プロセスにより、彼に与えられる見地 (terms) で、機械とその作業を通じて、与えられる (see.Veblen, T. 1904. Ep.9/4.; 参照。小原敬士訳 2002. 244頁)。機械制産業で要求され、教え込まれる、知能 (intelligence) は、特殊な性格である。機械プロセスは、知能の点で、厳格で、強要する (insistent) 規律奨励者 (disciplinarian) である。これは、密接で、辛抱強い (unremitting) 思考を要求するが、しかし、これは、定量的な正確性の標準的な基準で進行する (run)、思考である。大雑把に言えば、労働者の部分での他の知能は無用 (useless) であるか、あるいは、無用より更に悪い。定量的な基準以外で考える習慣は、彼が行うべき、事実の定量的な懸念 (apprehension) をぼやけさせる (blur) (see.Veblen, T. 1904. Ep.9/4.; 参照。小原敬士訳 2002.

245頁)⁶⁰。機械プロセスは、労働者に対する仕事の適応より、むしろ、仕事に対する労働者の適応を強要する (compel)。機械技術は、労働者の機敏さ (dexterity)、勤勉 (diligence)、人員の (personal) 力より、むしろ、人員以外の (impersonal) の知識、物質上での原因と結果の知識に頼る。なおさら、労働者の上司の慣習と性癖 (propensity) には頼らない (see.Veblen, T. 1904. Ep.9/4.; 参照。小原敬士訳 2002. 245頁)。他方、戦争、政治、社交界 (fashion) と宗教の旧式の職業 (vocations) を除けば、ヒト (men) が従事する仕事 (employment) は、一方で、金銭、あるいは、ビジネスの仕事と、他方で、産業、あるいは、機械の仕事に区別されうるかもしれない (see.Veblen, T. 1904. Ep.9/7.; 参照。小原敬士訳 2002. 249頁)。その際、ある階級のヒト (men) は購入と販売、累積した価値の蓄積を節約する仕事を引き受け、付随的に (concomitantly)、手段 (mean)、あるいは、金銭上の才能 (aptitude) の不足のため、金銭上の追求に適しない、残りのヒトは、ビジネスの配慮 (care) から逃れ、増加する専門化により、市場のための生産に含まれる、機械プロセスに注意を向けた (see.Veblen, T. 1904. Ep.9/7.; 参照。小原敬士訳 2002. 250頁)。逆に、金銭上の職務でのヒト (men)、ビジネスマンに関しては、機械上での事実とプロセスを考慮することから彼らは免除されている (exempt) (see.Veblen, T. 1904. Ep.9/8.; 参照。小原敬士訳 2002. 251頁)。金銭上の仕事 (pecuniary occupation) により要求される、考えは、因習 (conventionality) の基礎の上で進められるのに対して、産業上の仕事に含まれるモノは、主に、因習の無視により、機械上での結論、因果関係 (causation) の基礎の上で進められる。所有、あるいは、財産の制度 (思考慣習) は因習の事実であり、金銭上の考え、——すなわち、所有の問題に関する考え——は、このような先決条件 (postulate)、所有、あるいは、財産のこのような概念 (concept) の含蓄 (implication) から創り出されたモノである (see.Veblen, T. 1904. Ep.9/9-10.; 参照。小原敬士訳 2002. 252-253頁)。「実際のな」能率は、事実を受け入れられる因習 (convention) の目的を説明するために変更する努力、金銭上での因習の見地で状況に対して大きな効果を与える能力を意味する (see.Veblen, T. 1904. Ep.9/10.; 参照。小原敬士訳 2002. 253頁)。このよう

⁶⁰ ヴェブレンは、「彼が、天賦の才に恵まれ、完全に訓練された、労働者である限り、慣習上での思考の究極の見地 (final term) は、機械上での能率 (mechanical efficiency) である。しかし、機械上での能率は、正確に調節された原因と結果の問題 (matter) である。機械制産業の訓練 (discipline) が教え込む (inculcate) モノは、このため、生活と、労働者の思考慣習では、結論【筆者補足】つまり、因果の連鎖 (sequence) の規則性と機械上での正確性である。知能上での成果は、評価できる原因と結果の見地に慣習上で頼り、このような進路 (line) で進行しない (run)、知的な能力 (faculty) の行使の相対的な無視と非難 (relative neglect and disparagement) である」(Veblen, T. 1904. Ep.8/17.; 参照。小原敬士訳 2002. 246頁)と補足説明する。

な努力による、金銭上の前提（premise）から金銭上の因習への当為（de jure）の理由付け（reasoning）でのこのような訓練により与えられる精神上の態度は、必然的に、保守的（conservative）である。理論付けのこのような形式（species）は、因習上で設定された先決条件（postulate）の正当性（validity）を前提にする。このような先決条件、これら先決条件が具体化されている制度に対する、懐疑的な（sceptical）態度を採ることは、結果として、不可能である。それは、それ自身（自然な権利）の先決条件とは一致しない、他の、より古い制度に達する、懐疑主義（scepticism）に導くかもしれないが、しかし、その懐疑主義は、自身の事情（case）に頼っている、基礎に基づいて、自然な権利には達せられない。もちろん、同様な方法で、物質上の因果関係の結論に進む、考えは、基本的な先決条件、つまり、原因と結果の法則に対して、懐疑的な態度を採ることはできない。しかし、このような唯物主義の基礎に基づく理論付けは、受け取られた制度を支持するために、目に見えるようには（visibly）、進まないため、現在では、機械技術の訓練（discipline）により与えられる、保守的な態度とは呼べない（see.Veblen, T. 1904. Ep.9/10-11.；参照。小原敬士訳 2002. 254頁）。ビジネスの階級は、全体では、保守的である。しかし、このような保守的な好み（bent）は、もちろん、彼らに独特ではない。実際、軍人、政治家、牧師と、社交界のヒト（men of fashion）のような、他の階級の精神上的活動（intellectual activity）は、更により古い因習の平面で動いている（see.Veblen, T. 1904. Ep.9/11.；参照。小原敬士訳 2002. 254頁）⁸⁰。

なお、ヴェブレンは、機械制産業に関連した問題についても言及して、まず、「近代的な産業での人口が高度に節約心がなくて（improvident）、見たところ（apparently）、自らの生活で金銭上の詳細を処理できないことは、共通した評判の問題である。これは、工場の手（factory hand）〈【筆者補足】 工具〉だけでなく、また、高度な技能の機械工、発明家、技術上での専門家の一般的な階級にも妥当する」（Veblen, T. 1904. Ep.9/12.；参照。小原敬士訳 2002. 257頁）とみなした上で、「多分、労働者の部分での儉約に反するより大きな、決定的なモノは、産業の近代の大きな組織が被雇用者の部分での高度な可動性を要求するという事実である。実際、係わる機械上の装置が可動で、可分可能であるのと同様な、非人間的な様式で、労働力と労働部隊が、可動で、交換可能な、可分可能であることを要求する。産業の原材料、あるいは、半加工された資材と同様な非人間的な方法で、

⁸⁰ ヴェブレンは、「近代的な職業の訓練（discipline）は、因習性の偏見より、かなり自由である。しかし、機械上での業務（occupation）とビジネスの業務の間での相違は、この点では、程度の相違である」（Veblen, T. 1904. Ep.9/11.；参照。小原敬士訳 2002. 255頁）と補足説明する。

労働人口は、多くで、標準化され、可動で、交換可能であることが要求される。そこから、近代的な労働者は有利に家屋を所有できないことが生ずる」(Veblen, T. 1904. Ep.9/13.; 参照。小原敬士訳 2002. 258頁) ように、「機械制産業により労働人口に科せられた、生活の条件は儉約を思いとどまらせる」(Veblen, T. 1904. Ep.9/14.; 参照。小原敬士訳 2002. 259頁) と考える。また、「労働組合組織 (trade-unionism) と、労働組合精神と呼ばれるモノの成長は、機械プロセスのやり方の後で組織された、産業と同時に生ずるモノである。英国が、近代的な機械制産業が発生し、最長で、最も堅実な生命と成長を有する、国であるように、英国はその誕生の土地であり、『特徴付けられた地域』(“area of characterization”) であり、特殊化の最高度と最大の力に到達した、場所である」(Veblen, T. 1904. Ep.9/14.; 参照。小原敬士訳 2002. 259頁) とみなした上で、「ビジネスの問題 (proposition) として、ビジネスの条件が最初に労働組合活動を実行可能なモノ (feasible) にする時期と、労働者の集団 (body) が労働組合組織 (trade-unionism) の精神で、組合の精神 (union animus) がほどなく (presently), 機械制として組織された産業でのヒト (men) にとり正常なモノとして受け入れられる路線に沿って、活動するための準備をする時期との間で、ある程度の時間間隙が経過する (elapse)。機械上で標準化された産業の方法での訓練 (discipline) の時間間隙が、多少長引き、過酷であるが、労働者のそのような部分を、労働組合活動に対して好意的な感情と意見の一致を与えるような路線に引き入れるためには必要と思われる」(Veblen, T. 1904. Ep.9/13.; 参照。小原敬士訳 2002. 260頁) が、「労働組合運動は、正しい、誠実な生活の自然な権利の体制には一致してない。新しい帰結 <【筆者補足】狙い> (aim), 理想と、手段 (expedient) は受け入れられた制度上の構造に一致していないことがこの実情の本質である」(Veblen, T. 1904. Ep.9/19.; 参照。小原敬士訳 2002. 265-266頁) と考える⁸²。<【筆者補足】ヴェブレンは機械制生産プロセスの問題から述べているが、現在では、労働者の組合の精神は、セクハラ、パワハラ、不良製品、不

⁸² ヴェブレンは、「アメリカの最近の判決は、労働組合運動の普通の活動 (common run) が慣習法 <【筆者補足】不文律> (common law) の自然な権利 (natural-right) の基礎と矛盾することを、疑問の余地がないように、立証している。労働組合の精神 (trade-unionism) は、ビジネスを自身の帰結 (end) に合わせるように実施する、雇用者に対して、自由な選択 (free discretion) と同様に、労働者に対して、契約の個人的な自由を否定する」(Veblen, T. 1904. Ep.9/15.; 参照。小原敬士訳 2002. 260頁) と補足説明した上で、「労働組合運動は、新しい急務 (exigency) と、それにより惹き起こされた (breed), 思考慣習が許容する限り、受け入れられた先入観 (preconception) に対して、少しだけの障害 (little lesion) として、以前から作動している取り決め (arrangement) を採用し、解釈し、作り替える (recast) ための運動である。それは、表面では、一方で、産業上のビジネスの問題で、『自然に』行わなければならないモノの受け入れられた観念 (notion) と、他方で、産業の要求の新しい急務と、労働者の新しい意思 (animus) が寛容する (tolerate) であろうこととの間で、妥協の努力である」(Veblen, T. 1904. Ep.9/16.; 参照。小原敬士訳 2002. 261頁) とみなす。

正作業など、職場で発生する問題を、個人で解決するのではなくて、集団で解決する方針で、活用すべきである。そして、ヴェブレンは、「社会主義者の間では、将来のプログラムに関しては少ししか合意がない」（Veblen, T. 1904. Ep.9/20.；参照。小原敬士訳 2002. 267頁）し、「社会主義者の論争（contentions）の功績は、目下の疑問（present inquiry）に関係ない」（Veblen, T. 1904. Ep.9/20.；参照。小原敬士訳 2002. 267頁）と断っているが、「仕事が思考慣習を形創る。……そして、思考慣習は、累積された財に対する法律上での関係より、むしろ、生活慣習により創られる」（Veblen, T. 1904. Ep.9/25.；参照。小原敬士訳 2002. 276頁）と考えている⁸³。そして、「近代的な科学は、それが占有している、現象での因果関係の結論（causal sequence）の非人間的な関係の追求に専念している（single-minded）。この事実在即した近代的な科学（matter-of-fact modern science）の系図の路線は、機械技術と、特徴のある近代的な市民と政治の制度のそれと同様に、本質上では、英国にある」（Veblen, T. 1904. Ep.9/31 and Ep.9/35-36.；参照。小原敬士訳 2002. 286-287頁 292-293頁）が、「初期の近代的な科学の2つの先決条件（postulate）——原因と結果の定量的均等性と定質的均等性（quantitative equivalence and the qualitative equivalence of cause and effect）——の内、前者は、実際に、累積的な変化のプロセスの均衡された明瞭な表現（articulation）を意味するようになった。定量的な均等性の目的（canon）を、科学上の真理の唯一の目的の中で、創設し、そして、計算の制度（system of accountancy）に科学理論を縮小する、実証主義者（positivists）の努力は、失敗した。同様の原因は同様な結果を生む、あるいは、ある意味では、原因と同様の特徴である、結果という後者の命題（thesis）は、特殊な力なしに放置するような、細かい（tenuously）、一般的な見地の下でも、真理を維持することでは、衰退した。科学者は、益々、圧力、機械上での構造、配置とそのようなモノの、不明瞭な（opaque）、非人間的な見地で、一貫して考えている。機械技術者の作業図と仕様書（working drawing and specification）に転換できる見地である」（Veblen, T. 1904. Ep.9/36-37.；参照。小原敬士訳 2002. 294頁）と述べる。「しかし、科学の知識の限界を有効に拡大する、研究の作業は、高い非人間的な、機械上での、モラル上（morally）で、そして、芸術上で、因果の結論（causal sequence）の無色の概念

⁸³ ヴェブレンは、「機械技術により教え込まれる、生活と思考の慣習は、産業階級が機械の訓練により、最も厳しく損害を受ける階級であるとしても、この階級に限定されない。崩壊（disintegration）は、様々な程度で、総ての近代的な産業の地域社会で、示され、地域社会が近代的で、産業的であるのに、幾分比例して、目立つ（visible）。機械は、より公平にするモノ、通俗化するモノであり（a leveller, a vulgarizer）、その帰結は、ヒトの（human）交際と理想で、尊敬するモノ、高貴なモノと威厳のあるモノの総ての根絶であるようにみなせる」（Veblen, T. 1904. Ep.9/30.；参照。小原敬士訳 2002. 284-285頁）と考えている。

(conception) の指導の下で、ほぼ、総て実施される。そして、このような科学上での作業は、近代的な機械上で組織された産業制度と、ぴったり接触した (in due contact), 地域社会でのみ——機械技術の影の下でのみ——実施される」(Veblen, T. 1904. Ep.9/37.; 参照。小原敬士訳 2002. 295頁)。「しかし、機械の訓練 (discipline) は、益々、人口の広範囲に及び、増加する密接な、強制的な方法で (intimate and coercive manner), 彼らに接触する。このため、事情 (case) の本質で、容認された因習に基づく、機械の訓練により与えられる、このような文化の傾向に対する、抵抗は、時間の経過により弱まる。機械の訓練に対して相容れない、ある種の他の文化上での要素が、その速度を抑制し、限度内に分裂する影響を維持することにならない限り、唯物主義的、事実に即した先入観 (materialistic, matter-of-fact preconception) の広がり、累積的に促進された比率で場所を占める (Veblen, T. 1904. Ep.9/37-38.; 参照。小原敬士訳 2002. 295頁)⁶⁴。以上が、第9章「機械プロセスの文化上の意義」(the cultural incidence of the machine process) の概要であるが、現在の状況の出発点は、英国により、いわゆる、産業革命で、(1)機械技術と共に、立憲的な方法と自然な権利に貢献した、西欧文化のイギリス流の変種と、(2)【筆者補足】ドイツとフランスの間のような、欧州大陸の好戦的な政治上での取引 (traffic) の残骸としての愛国心の理想と敵意 (patriotic ideals and animosities) である。この内、機械制産業、機械プロセスで要求され、教え込まれる、知能 (intelligence) は、特殊な性格であり、厳格で、強要する (insistent) 規律奨励者 (disciplinarian) である。それは、密接で、辛抱強い (unremitting) 思考を要求するが、定量的な正確性の標準的な基準で進行する (run), 思考である。この点、旧式の職業 (vocations) を除けば、ヒト (men) が従事する仕事 (employment) は、上記の、産業、あるいは、機械の仕事と、金銭、あるいは、ビジネスの仕事に区別されうる。そこでは、後者の金銭 (ビジネス) の仕事は、因習 (conventionality) の基礎の上で進められるのに対して、産業 (機械) の仕事

⁶⁴ ヴェブレンによれば、近代科学は2つの先決条件 (postulate), つまり、原因と結果の定量的均等性と定質的均等性 (quantitative equivalence and the qualitative equivalence of cause and effect) を有する。前者の「定量的な均等性の目的 (canon) を、科学上の真理の唯一の目的の内、創設し、そして、計算の制度 (system of accountancy) に科学理論を縮小する、実証主義者 (positivist) の努力は、失敗した」と彼はみなす。しかし、近代的な機械上で組織された産業制度では、機械装置の自動化により、大量生産が行われているように、条件を一定に設定できれば、同一の原因 (インプット) により結果 (アウトプット) を獲得できることは確かである。その際、機械技術者の作業図と仕様書 (working drawing and specification) には書けないが、環境 (条件) を一定に保つために、操業時以外でも、生産装置の点検とメンテナンスと共に、資材の品質など、操業時に、加工プロセスでの温度や速度、時間などを一定の許容範囲に保つという要求が現れる。反面、ヴェブレンは直接問題にしてないが、後者の「定質的均等性」を確保するためには、「比較基準」が存在しない、結果を検討する必要がある。これは、実証主義を前提にした、近代科学の対象領域外の事象に係わる必要があるとのみ指摘しておきたい。

は、因果関係（causation）の基礎の上で進められる。そこでは、基本的な先決条件、つまり、原因と結果の法則に対して、懐疑的な態度を採ることはできない反面、ビジネスの階級は、全体では、保守的である。なお、ヴェブレンは、機械制産業に関連した問題として、産業の仕事をするヒト（men）は、可動で、交換可能な、可分可能であることを要求されるため、儉約が難しいこと、また、労働組合運動は、正しい、誠実な生活の自然な権利の体制には一致していないこと、更に、仕事は思考慣習を形創るが、この思考慣習は、累積された財に対する法律上での関係より、むしろ、生活慣習により創られること、そして、近代的な科学は、現象での因果関係の結論（causal sequence）の非人間的な関係の追求に専念している（single-minded）が、このような、事情（case）の本質で、容認された因習に基づく、機械の訓練により与えられる傾向に対する抵抗は、時間の経過により弱まることをあげる。

ヴェブレンは、「ビジネスの事業（business enterprise）の成長は、物質上での基礎としての機械技術に頼っている。機械制産業はその機械技術に対して独立できない。それは機械プロセスなしには行っていない（get along）。しかし、機械の訓練は、ビジネスの事業の精神上、制度上の基礎を切り崩す。機械制産業はその継続した成長と両立しない（incompatible）。長期の経過では（in the long run）、それは機械プロセスと共にには行えない。このため、機械プロセスの文化上での効果に対するその苦闘（struggle）では、ビジネスの原則は、長期の経過では、勝てない。機械体制の効果的な切除、あるいは、禁止（effectual mutilation or inhibition）が次第にビジネスの事業を壁に押しつける。これにより、機械体制の自由な成長により、ビジネスの原則【筆者補足】営利原則は、直ちに（presently）、停止される」（Veblen, T. 1904. Ep.10/1.；参照。小原敬士訳 2002. 296-297頁）と述べて、機械の訓練（機械プロセス）とビジネスの事業（営利原則）が両立しないこと、また、ビジネスの事業の制度上の基礎、つまり、自然な権利の体制は、合成された成長（hybrid growth）であり、一方で、ヒトの（human）自由と公平（equality）、他方で、慣例としての権利（prescriptive right）の混合物であることを、「社会問題」（“social problem”）とみなす（see.Veblen, T. 1904. Ep.10/1-2.；参照。小原敬士訳 2002. 297頁）。この点、彼は、「ビジネスの事業と機械プロセスは近代的な文化の2つの主な推進力である。効果的である見込み（promise）を有する、唯一の頼みとするモノ（recourse）はビジネスの取引（traffic）の作用を頼みにするモノである」（Veblen, T. 1904. Ep.10/2.；参照。小原敬士訳 2002. 298頁）と述べて、社会問題は、ビジネスの命題（business proposition）に置かれないため（see.Veblen, T. 1904. Ep.10/3-4.；参照。小原敬士訳 2002. 299-300

頁),「何が行われるべきかではなくて,何が起こるべきかの疑問である」(Veblen, T. 1904. Ep.10/2.;参照。小原敬士訳 2002. 298頁)とみなす。ビジネスの原則は,教育の体系に,広く,親密に(thoroughly and intimately),浸透した。その現れは,教育の計画での「実践的」という素朴な強要に現れている。「実践的」は,私的な利得にとり有用であることを意味する。〈【筆者補足】現在では,たとえば,交通規則や環境衛生を学ぶことを考えれば,「実践科学」は,自らも含めた,地域社会の利得にとり役に立つことを意味するが〉,知識の体系的な組織より,むしろ,結果の身近な適用を与えるように企画されたモノとしての学習(learning)に教育を狭める結果になる。主な基準(test)は,所得を得るための有用さである。第2の基準は,礼儀正しい方法で所得を使うように学習者を適合させるという問題での教育の適合性である。ここから,類似の学問的なたしなみが生まれる(quasi-scholarly accomplishment)(see.Veblen, T. 1904. Ep.10/4-5.;参照。小原敬士訳 2002. 302-303頁)。〈【筆者補足】現在では,地域社会に損害を与えたり,過重債務を負わないように配慮して,所得を使うことであるが,芸事では類似のたしなみが生まれるにすぎないが〉,あらゆる方向での能力の機械的なテストは,知的なイニシアティブと,主題(subject-matter)の合理的な把握を目的とする教育の価値を低下させている。このクラスの博学(erudition)は,思考慣習に役に立つより,むしろ,障害である(see.Veblen, T. 1904. Ep.10/5.;参照。小原敬士訳 2002. 303頁)。ヴェブレンは,学校,定期刊行物,雑誌文学などにも,ビジネスとビジネスマンの方法が,益々,導入されていると考える(see.Veblen, T. 1904. Ep.10/6-10.;参照。小原敬士訳 2002. 303-308頁)。また,ビジネスマンが指導する政策は,愛国主義的であるのと同様に,好戦的であるとみなす(see.Veblen, T. 1904. Ep.10/10-11.;参照。小原敬士訳 2002. 309-312頁)。そして,ヴェブレンは,『ビジネスの事業の理論』を,「機械技術と物質上での科学(material science)の探究が,決定的に,地位を失うであろうことを信ずることは難しい。文化のこれら要素を失う,地域社会が,それにより,競争相手に対する強さを与える,乱暴な物質上の力を失うことになるからである。同様に,キリスト教徒(Christendom)の地域社会の何れか1つが,ビジネスと王朝の政策のじょうろ〈【筆者補足】蟻地獄のような抜け出せない罠〉(funnel)にはまり込み,それにより,唯物主義の精神が消える,プロセスを通り抜けることを避けることを創造することも同様に難しい。しかし,2つのいずれかのモノに従属しているように思われる。ビジネスの事業の完全な支配は必然的に過渡的な支配であるということには,このように,かなりの可能性がある。2つの異なる(divergent)文化上の傾向の何れかが勝つに係わらず,帰結では,ビジネスの事業は敗北する(stand to lose)。なぜならば,

どちらかの優勢と両立しがたいからである」(Veblen, T. 1904. Ep.10/10-11.; 参照。小原敬士訳 2002. 315-316頁)という言葉で終わっている。以上が、第10章「ビジネスの事業の自然な衰微」(the natural decay of business enterprise)の概要であるが、ヴェブレンは、「機械の訓練（機械プロセス）とビジネスの事業（ビジネスの原則）が両立しないこと、また、ビジネスの事業の制度上の基礎、つまり、自然な権利の体制は、合成された成長(hybrid growth)であり、一方で、ヒトの(human)自由と公平(equality)、他方で、慣例としての権利(prescriptive right)の混合物であることを『社会問題』(“social problem”)とみなす。この点、彼は、「ビジネスの事業と機械プロセスは近代的な文化の2つの主な推進力である。効果的である見込み(promise)を有する、唯一の頼みとするモノ(recourse)はビジネスの取引(traffic)の作用を頼みにするモノである」と考えて、社会問題は、ビジネスの命題(business proposition)に置かれられないため、ビジネス側で解決できないと主張する。しかし、ビジネスの原則は、教育の体系に、広く、親密に(thoroughly and intimately)、浸透した。その現れは、教育の計画での「実践的」という素朴な強要に現れていると主張する。しかし、たとえば、「実践的」という言葉の解釈は、利己主義的である。また、学校以外でも、定期行物や雑誌文学なども、ビジネスとビジネスマンの方法が、益々、導入されていると考える。更に、既に述べたが、ビジネスマンが指導する政策は、愛国主義的であると同様に、好戦的であるとみなす。そして、ヴェブレンは、「ビジネスの事業の完全な支配は必然的に過渡的な支配である。なぜなら、機械技術と物質上での科学(material science)か、唯物主義の精神という、2つの異なる(divergent)文化上の傾向の何れかが勝つに係わらず、帰結では、ビジネスの事業は敗北する(stand to lose)と考えているからである」を、『ビジネスの事業の理論』の終わりの言葉とした。

ま と め

本稿では、ヴェブレンのシカゴ大で教職活動をしていた時(1892-1906)に作成された、3つの代表的な著作を検討した。1890年代のアメリカの経済学では、ドイツに留学し、シュモラーらの歴史学派に学んだ者が主流をなしていた(参照。宇沢弘文2000. 22頁)。彼は、初期の歴史学派のワーグナー(Wagner, A. 1835-1917)を、経済学に対して重要な貢献をした人物とみなすが(参照。宇沢弘文 2000. 46頁)、ゾンバルトの社会主義論には反論しながら(参照。宇沢弘文 2000. 35頁)、クラークやマーシャルらを中心にして批判的に研

究して、独自の理論、つまり、制度派経済学（制度派の経営経済学）を展開した（参照。宇沢弘文 2000. 31頁）。このような研究姿勢は、歴史分析（推敲）で、自らの経験と共に、直観を用いた点で（参照。宇沢弘文 2000. はしがきV）、ニックリッシュ〈Nicklisch, H. 1876-1946〉と共通している。また、研究対象からみれば、ヴェブレンとニックリッシュは、伝統的な経済学が検討してきた「市場」、いわゆる、「ホワイト・アロー」から、経営学として、「事業」（enterprise）、「会社」（corporation）、「事業体」（concern）、いわゆる「ブラック・ボックス」に、ウェートを移したことも共通している。ヴェブレンの理論は、通常、アメリカの経済学を代表する呼称である、制度派経済学（institutional economics）の創始者とみなされている。しかし、研究過程で、スペンサー〈Spencer, H. 1820-1903〉の社会進化論にも興味を示したためか（参照。宇沢弘文 2000. 23頁）、進化論的経済学（evolutionary economics）の研究者とも呼ばれている（参照。宇沢弘文 2000. 54頁）。

本稿では、まず、論文「経済学はなぜ進化論的科学的ではないのか」では、ヴェブレンは、経済学には、「自然な」、「正常な」、「真理」、「傾向」、「攪乱要因」などという概念が過剰に残っており、進化論的科学的（evolutionary science）として分類できないと主張した（参照。宇沢弘文 2000. 41-43頁）。しかし、制度派経済学（institutional economics）という言葉は、はじめに記述したように、バーナードの記述にもみられるように、かなり、普及していた。

次に、『有閑階級の理論』は、近代的社会に登場した有閑階級、その一部である、産業の総師（captains of industry）の地位、行動、機能を経済、社会、文化の各側面から分析した著作であり、歴史的資料を提供するモノと考えるべきである。

そして、『ビジネスの事業の理論』（通常、翻訳書のタイトルから『企業の理論』と呼ばれる）は、『有閑階級の理論』で用いた対概念、たとえば、製作者本能と顕示的な消費（浪費）、生産的職業と金銭的職業、産業と企業などを用いて、資本主義経済体制、特に、アメリカの資本主義体制とこれを支えるビジネスの活動の特徴を明らかにする目的で作成された。この著では、現在の経営学でも用いられている、経営戦略（business strategy）と戦術（tactic）、モラル（moral）と経営倫理（business ethics）という用語と共に、business（ビジネス）、management（管理）、business management（経営管理）、corporation（会社）、business man（ビジネスマン）、enterprise（事業）、concern（事業体）などの用語が駆使されているため、経済学のみではなくて、ビジネスの経済学（business economic）の初期の著作と本稿ではみなした。

なお、アメリカの経済学が、制度派経済学（institutional economic）であり、世界恐慌

前では、ヴェブレン、世界恐慌から第二次世界大戦後までは、バーリー・ミーンズやバーナードに代表され、経営経済学も包括するモノであるが、経営学、今日、business management と呼ばれる、社会科学の分野の意義は理解されておらなかったことを指摘しておきたい。しかし、1904年に公開された、ヴェブレン著『ビジネスの事業の理論』は、第一次世界大戦後の1918年に、再版されている。また、アメリカでは、バーリー・ミーンズとバーナードの著作と同様、第二次世界大戦後にも再刷されてきたが、わが国でも、1990年代以降、彼の業績は再評価され、ヴェブレンの著作は再翻訳されてきた⁸⁵⁾。そして、イギリスでは、ヴェブレンの用語を用いた、シュルドン著『経営管理の哲学』が、1923年に初版、1924年に第2版が公開され、1965年にも再版された。彼らの著作は、事業、事業体、ビジネスマン、産業の総師が合理的な行動をすると仮定して、「制度」を主な研究対象にするため、異端の経済学とみなされてきた。しかし、本稿では、ヴェブレンの著作を、「異端の経済学」で片づけるのではなくて、今日でも用いられている、経営学の用語を活用して、翻訳することにより、彼の意図をより深く理解できることを指摘した。とりわけ、『ビジネスの事業の理論』については、『有閑階級の理論』と同様に、多様な立場から翻訳され、アメリカ経営学の学説史がより充実することを期待する⁸⁶⁾。

85) ヴェブレンの本であげられる、産業の総師 (captains of industry) の代表は、石油業界でのロックフェラーと、鉄鋼王のカーネギーである。彼らは、20世紀末までに、吸収・合併で独占事業体を形成し、富を獲得した後、文化・教育活動などを行い、篤志家として活動した。また、産業上でのベンチャーとしては、鉄道、通信などの業界で、地域の障害を克服して、巨大企業が形成された。なお、創業者の個人名をついた会社から巨大会社に発達したモノには、たとえば、自動車 (フォード)、電話 (ベル→アメリカ電信・電話会社)、電気製品 (エジソン→GE)、化学 (デュボン) などがある。この点、ドイツでは、ニックリッシュが、1909年に、『カルテル論』(Kartellbetrieb, Leipzig.) を出版した。また、株式会社金融については、アメリカでは、1919/20年に、デューイング (Dewing, A. S.) が、The Financial Policy of Corporations を、ドイツでは、1928年に、シュマーレンバッハが、『会社金融論』(Finanzierungen) を公開した。なお、テイラー・システムは、第一次世界大戦中に実務界で認知され、第一次世界大戦後に、ニックリッシュらにより、詳細な検討がなされた。

86) ところで、ヴェブレンは、1890年に助教授になったが (参照。宇沢弘文2000. 61頁)、通常、進化論的経済学の創始者とみなされているが、継承者としてあげられる、コモンス (Commons, J. 1862-1945) は、シカゴ大の代表的教授であったが、1899年に退職した。また、彼の専攻分野は労働史であり、法制度から集団の民主主義による合理的価値の実現を希求するなど、研究姿勢にはかなりの相違がある。また、ミッチェル (Mitchell, W. 1874-1948) は、シカゴ大で、学生として、ヴェブレンの「社会主義論」の講座を聴いたが (参照。宇沢弘文2000. 31頁)、彼の研究分野は、「景気循環論」(business cycles) であり、経済的均衡の過程を拒否した (see.Scott, R. 1995. p.2-3.; 参照。河野昭三・板橋慶明訳 1998. 3-5 頁)。この点、経済科学を歴史的資料を歴史分析することにより、理論が継承されるという立場から考えると、ヴェブレンを制度派経済学の創始者とみなして、後継者をシカゴ大の関係者であるコモンスとミッチェルに限定する意義はあまりない。因みに、1934年に、コモンス著『制度経済学』(Institutional Economics) が出版されたが、バーナードとサイモンは立場の相違から批判した (see.Barnard, C. 1938. p.206.; 参照。山本・田杉・飯野訳 1968. 216頁; Simon, H.A. 1997. p.189 note 17.; 二村敏子・他 4名訳 2009. 312頁注(7))。

参 考 文 献

- 1) Veblen, T. (1998) : Why is Economics not an Evolutionary Science ? : 高哲男訳「経済学はなぜ進化論的科学ではないのか」(増補新訂版) 講談社学術文庫 2015年
- 2) Veblen, T. (1899) : The Theory of the Leisure Class. : An Economic Study in Evolution of Institutions, New York. : 高哲男訳『有閑階級の理論』(増補新訂版) 講談社学術文庫2015年 : 小原敬士訳『有閑階級の理論』岩波書店 1961年
- 3) Veblen, T. (1904) : The Theory of Business Enterprise, New York. : 小原敬士訳『企業の理論』勁草書房 1965年 新装版 2002年
- 4) Barnard, C. I. (1938) : The Functions of the Executive, by Harvard University Press. : 山本安次郎・田杉競・飯野春樹訳『新訳 経営者の役割』ダイヤモンド社 1968年 (田杉競訳 1956年)
- 5) Commons, J. R. (1934) : Institutional Economics. Its Place in Political Economy. New York, by Macmillan.
- 6) Dewing, A. S. (1919/20) : The Financial Policy of Corporations, New York.
- 7) Dorfman, J. (1935) : Thorstein Veblen and his America. : 八木甫訳『ヴェブレン——その人と時代』ホルト・サウンダース・ジャパン 1985年
- 8) Drucker, P. (1958) : The Practice of Management. : 上田惇生訳『現代の経営』上・下巻ダイヤモンド社 2006年
- 9) Marschall, A. (1891) : Principles of Economics, 2. ed. London. : 大塚金之助訳『経済学原理』改造社 1928年 ; 馬場啓之助訳『経済学原理』東洋経済新報社 1965年 ; 永沢越郎訳『経済学原理』岩波ブックセンター・信山社 1991年
- 10) Schmalenbach, E. (1928) : Finanzierungen, Köln und Oplanden. : 鍋島達訳『会社金融論』同文館 1932年.
- 11) Schott, W. (1995) : Institutions and Organizations, London. : 河野昭三・板橋慶明訳『制度と組織』税務経理協会 1998年
- 12) Simon, H. A. (1997) : Administrative Behavior, 1. ed. 1947, 2. ed. 1957, 3. ed. 1976, 4. ed. 1997, by Free Press. : 二村敏子・桑田耕太郎・高尾義明・西脇暢子・高柳美香訳『経営行動』ダイヤモンド社 2009年 (松田武彦・高柳暁・二村敏子 第二版訳 1965年)
- 13) Smith, A. (1776) : An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations. 1. ed. London. : 水田洋監訳・杉田忠平訳『国富論』岩波文庫 2000年
- 14) 稲上毅著 (2013) 『ヴェブレンとその時代——いかに生き、いかに思索したか』新曜社
- 15) 宇沢弘文著 (2000) 『ヴェブレン』岩波書店
- 16) 小原敬士著 (2007) 『ヴェブレン』勁草書房
- 17) 古林喜楽編著 (1971) 『日本経営学史』日本評論社 第1巻 1971年, 第2巻 千倉書房 1977年
- 18) 高哲男著 (1991) 『ヴェブレン研究』ミネルヴァ書房
- 19) 松本正徳著 (1971) 『ヴェブレン研究』未来社

ヴェブレンの主な著作

- 1) Veblen, T. (1898) : The Beginnings of Ownership, in. The American Journal of Sociology, 4(3), pp. 325-365.
- 2) Veblen, T. (1898) : Why is Economics not an Evolutionary Science ? : 高哲男訳「経済学はなぜ進化論的科学ではないのか」(増補新訂版) 講談社学術文庫 2015年
- 3) Veblen, T. (1899) : The Theory of the Leisure Class. : An Economic Study in Evolution of Institutions, New York. : 高哲男訳『有閑階級の理論』(増補新訂版) 講談社学術文庫 2015年
- 4) Veblen, T. (1904) : The Theory of Business Enterprise, New York : Schribners. : 稲森佳夫訳『企業の理論』南北書院 1931年 : 小原敬士訳『企業の理論』勁草書房 1965年 新装版 2002年

ヴェブレンによる制度の展開に基づく経営経済的研究についての一省察（牧浦）

- 5) Veblen, T. (1914) : The Instincts of Workmanship and the State of the Industrial Arts. : 松尾博訳『ヴェブレン経済的文明論：職人技本能と産業技術の発展』ミネルヴァ書房 1997年
- 6) Veblen, T. (1915) Imperial Germany and the Industrial Revolution.
- 7) Veblen, T. (1917) An Inquiry into the Nature of Peace and the Terms of its Perpetuation
- 8) Veblen, T. (1918/1957) : The higher Learning in America. : A Memorandum on the Conduct of Universities by Business Men. New York, by Sagamore Press.
- 9) Veblen, T. (1919) : The Vested Interests and the Common Man. : 猪俣津南雄訳『特権階級論』新光社 1925年
- 10) Veblen, T. (1919) : The Place of Science in Modern Civilization and other Essays. : 東京大学大学院経済学研究科 柴田ゼミナール訳「近代文明における科学の地位」『政治経済学通信』第8号 2010年
- 11) Veblen, T. (1921) : The Engineers and the Price System. : 小原敬士訳『技術者と価格体制』未来社 1962年
- 12) Veblen, T. (1923) : Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times. : the Case of America. : 橋本勝彦訳「最近の所有権と営利事業」『世界全体主義大系 第11巻 アメリカ資本主義批判』白揚社 1940年
- 13) Veblen, T. (1927) : Essays in our Changing Order.